

令和4年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度当初予算等関係)

総 務 部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年2月定例会議案説明資料目次

総務部

【予算関係】

議案番号	件名	課名等	頁	
第1号	令和4年度鳥取県一般会計予算			
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書(総括)	財政課	5	
	2 給与費明細書	財政課	28	
	3 当初予算説明資料	(総括表)		39
		総務課		40
		財政課		45
		政策法務課		54
		税務課		56
		営繕課		64
		人事企画課		67
職員支援課			69	
職員人材開発センター			73	
行政監察・法人指導課			74	
デジタル・行財政改革局				
デジタル改革推進課		77		
行財政改革推進課		99		
人権局				
人権・同和対策課		103		
総合事務センター				
庶務集中課		112		
物品契約課		116		
公文書館		117		
4 歳入歳出事項別明細書			121	
5 節の明細			128	
6 債務負担行為に関する調書	総務課ほか		131	
7 地方債に関する調書	財政課		135	

議案番号	件名	課名等	頁
第 2 号	令和4年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	(総括表)	136
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		137
	2 給与費明細書		139
	3 当初予算説明資料	総務課	141
		政策法務課	141
		デジタル・行財政改革局 デジタル改革推進課	142
		総合事務センター 庶務集中課 物品契約課	144 146
	4 歳入歳出事項別明細書		147
5 節の明細		149	
6 債務負担行為に関する調書	政策法務課ほか	150	
第 3 号	令和4年度鳥取県公債管理特別会計予算	(総括表)	151
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		152
	2 当初予算説明資料	財政課	153
	3 歳入歳出事項別明細書		155
	4 節の明細		156
第 4 号	令和4年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	(総括表)	157
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		158
	2 当初予算説明資料	総合事務センター 庶務集中課	159
	3 歳入歳出事項別明細書		160

【予算関係以外】
(付議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第34号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	人事企画課	161
第35号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	人事企画課	164
第40号	鳥取県手数料徴収条例の一部を改正する条例	政策法務課	166
第45号	財産を減額して貸し付けること（鳥取市人権交流プラザ及び鳥取市中央人権福祉センター用地）について	人権局 人権・同和対策課	169
第54号	権利の放棄（過年度分報酬過払返納金）について	総合事務センター 庶務集中課	170
第67号	鳥取県税条例等の一部を改正する条例	税務課	171
第68号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	人事企画課	195
第69号	鳥取県職員定数条例の一部を改正する条例	人事企画課	197
第72号	包括外部監査契約の締結について	行政監察・法人指導課	199

議案第1号

令和4年度鳥取県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 県 税	55,567,554	52,229,714	3,337,840
2 地方消費税清算金	25,794,721	25,948,424	△ 153,703
3 地方譲与税	11,593,889	7,957,428	3,636,461
4 地方特例交付金	150,000	208,057	△ 58,057
5 地方交付税	141,500,000	139,746,000	1,754,000
6 交通安全対策特別交付金	123,979	123,979	0
7 分担金及び負担金	504,317	560,462	△ 56,145
8 使用料及び手数料	4,077,933	4,078,859	△ 926
9 国庫支出金	67,011,387	61,768,208	5,243,179
10 財産収入	1,406,153	830,493	575,660
11 寄附金	640,662	379,457	261,205
12 繰入金	15,699,086	11,294,725	4,404,361
13 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
14 諸収入	8,326,994	7,576,484	750,510
15 県債	29,609,000	42,057,000	△ 12,448,000
歳入合計	364,005,675	356,759,290	7,246,385

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 議会費	881,998	880,555	1,443	284		72	881,642
2 総務費	33,396,077	31,634,397	1,761,680	4,992,820	2,159,000	1,912,754	24,331,503
3 民生費	50,390,671	48,698,950	1,691,721	3,556,110	171,000	2,432,440	44,231,121
4 衛生費	27,994,460	24,453,598	3,540,862	16,412,571	621,000	920,727	10,040,162
5 労働費	2,262,918	2,127,900	135,018	915,699	105,000	76,644	1,165,575
6 農林水産業費	22,934,168	22,908,402	25,766	7,612,666	1,785,000	3,138,655	10,397,847
7 商工費	18,090,774	16,191,543	1,899,231	3,342,685	85,000	7,740,174	6,922,915
8 土木費	46,608,048	45,457,092	1,150,956	13,996,873	16,491,000	1,370,284	14,749,891
9 警察費	17,072,252	17,169,537	△ 97,285	334,914	432,000	862,329	15,443,009
10 教育費	62,911,657	63,992,856	△ 1,081,199	10,469,174	769,000	1,720,887	49,952,596
11 災害復旧費	5,067,259	5,132,473	△ 65,214	3,201,752	1,691,000		174,507
12 公債費	50,480,586	50,810,820	△ 330,234			5,555,481	44,925,105
13 諸支出金	25,764,807	27,151,167	△ 1,386,360			174,968	25,589,839
14 予備費	150,000	150,000	0				150,000
歳出合計	364,005,675	356,759,290	7,246,385	64,835,548	24,309,000	25,905,415	248,955,712

歳 入

1款 県 税

1項 県 民 税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 個 人	15,813,542	15,372,315	441,227	1 現 年 課 税 分	15,724,045	
				2 滞 納 繰 越 分	89,497	
2 法 人	1,383,896	1,302,233	81,663	1 現 年 課 税 分	1,381,229	
				2 滞 納 繰 越 分	2,667	
3 利 子 割	107,279	123,863	△ 16,584	1 現 年 課 税 分	107,279	
4 配 当 割	432,914	430,162	2,752	1 現 年 課 税 分	432,914	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	548,318	352,179	196,139	1 現 年 課 税 分	548,318	
計	18,285,949	17,580,752	705,197			

2項 事 業 税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 個 人	547,449	459,275	88,174	1 現 年 課 税 分	537,480	
				2 滞 納 繰 越 分	9,969	
2 法 人	12,998,554	9,729,643	3,268,911	1 現 年 課 税 分	12,921,242	
				2 滞 納 繰 越 分	77,312	
計	13,546,003	10,188,918	3,357,085			

3項 地 方 消 費 税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 譲 渡 割	9,663,296	10,308,718	△ 645,422	1 譲 渡 割	9,663,296	
2 貨 物 割	624,482	491,721	132,761	1 貨 物 割	624,482	
計	10,287,778	10,800,439	△ 512,661			

4項 不 動 産 取 得 税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 不 動 産 取 得 税	750,124	914,262	△ 164,138	1 現 年 課 税 分	750,124	
計	750,124	914,262	△ 164,138			

5項 県 た ば こ 税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 県 た ば こ 税	601,126	595,904	5,222	1 現 年 課 税 分	601,126	
計	601,126	595,904	5,222			

6項 ゴ ル フ 場 利 用 税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 ゴ ル フ 場 利 用 税	121,420	81,690	39,730	1 現 年 課 税 分	121,420	
計	121,420	81,690	39,730			

7項 軽油引取税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 軽油引取税	4,565,521	4,796,524	△ 231,003	1 現年課税分	4,565,521	
計	4,565,521	4,796,524	△ 231,003			

8項 自動車税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 環境性能割	408,787	341,145	67,642	1 現年課税分	408,787	
2 種別割	6,982,924	6,913,772	69,152	1 現年課税分 2 滞納繰越分	6,977,375 5,549	
計	7,391,711	7,254,917	136,794			

9項 鈦区税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 鈦区税	1,449	734	715	1 現年課税分	1,449	
計	1,449	734	715			

10項 狩猟税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 狩猟税	6,705	6,635	70	1 現年課税分	6,705	
計	6,705	6,635	70			

11項 産業廃棄物処分場税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 産業廃棄物処分場税	9,768	7,348	2,420	1 現年課税分	9,768	
計	9,768	7,348	2,420			

旧法による税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円			
自動車税	0	1,591	△ 1,591			
計	0	1,591	△ 1,591			

2款 地方消費税清算金

1項 地方消費税清算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方消費税清算金	25,794,721	25,948,424	△ 153,703	1 地方消費税清算金	25,794,721	
計	25,794,721	25,948,424	△ 153,703			

3款 地方譲与税

1項 特別法人事業譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 特別法人事業譲与税	9,822,545	6,205,808	3,616,737	1 特別法人事業譲与税	9,822,545	
計	9,822,545	6,205,808	3,616,737			

2項 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方揮発油譲与税	1,571,440	1,560,089	11,351	1 地方揮発油譲与税	1,571,440	
計	1,571,440	1,560,089	11,351			

3項 石油ガス譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 石油ガス譲与税	54,754	51,057	3,697	1 石油ガス譲与税	54,754	
計	54,754	51,057	3,697			

4項 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 自動車重量譲与税	48,051	46,656	1,395	1 自動車重量譲与税	48,051	
計	48,051	46,656	1,395			

5項 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 森林環境譲与税	87,200	69,598	17,602	1 森林環境譲与税	87,200	
計	87,200	69,598	17,602			

6項 航空機燃料譲与税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 航空機燃料譲与税	9,899	24,220	△ 14,321	1 航空機燃料譲与税	9,899	
計	9,899	24,220	△ 14,321			

4款 地方特例交付金

1項 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方特例交付金	150,000	208,057	△ 58,057	1 地方特例交付金	150,000	
計	150,000	208,057	△ 58,057			

5款 地方交付税

1項 地方交付税

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方交付税	141,500,000	139,746,000	1,754,000	1 普通交付税	138,500,000	
				2 特別交付税	3,000,000	
計	141,500,000	139,746,000	1,754,000			

6款 交通安全対策特別交付金

1項 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 交通安全対策特別交付金	123,979	123,979	0	1 交通安全対策特別交付金	123,979	
計	123,979	123,979	0			

7款 分担金及び負担金

1項 分担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 農林水産業費分担金	33,807	18,595	15,212	1 農地費分担金	33,807	土地改良費分担金 31,727 農地防災事業費分担金 2,080
計	33,807	18,595	15,212			

2項 負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 総務費負担金	820	892	△ 72	1 総務管理費負担金	820	文書費負担金
2 民生費負担金	19,660	50,857	△ 31,197	1 児童福祉費負担金	19,660	児童措置費負担金 18,885 児童福祉施設費負担金 775
3 衛生費負担金	1	1	0	1 公衆衛生費負担金	1	精神衛生費負担金
4 農林水産業費負担金	250,128	253,132	△ 3,004	1 農地費負担金	170,861	農地総務費負担金 1,000 土地改良費負担金 84,141 農地防災事業費負担金 85,720
				2 林業費負担金	79,267	林道費負担金
5 土木費負担金	199,901	236,985	△ 37,084	1 土木管理費負担金	1,029	土木総務費負担金
				2 道路橋りょう費負担金	11,320	道路橋りょう維持費負担金 8,500 道路橋りょう新設改良費負担金 2,820
				3 河川海岸費負担金	162,100	河川総務費負担金 12,135 河川改良費負担金 23,925 砂防費負担金 126,040
				4 都市計画費負担金	25,452	街路事業費負担金
計	470,510	541,867	△ 71,357			

8款 使用料及び手数料

1項 使用料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金額 千円	
1 民生使用料	464,269	441,745	22,524	1 児童福祉施設使用料	464,269	
2 衛生使用料	48,396	47,519	877	1 歯科衛生専門学校料	18,790	
				2 鳥取看護専門学校料	13,310	
				3 倉吉総合看護専門学校料	16,296	
3 労働使用料	8,806	9,887	△ 1,081	1 高等技術専門校料	7,170	
				2 高等技術専門校料	1,636	
4 農林水産業使用料	15,334	14,083	1,251	1 農業大学校授業料	5,189	
				2 農業大学校聴講料	10	
				3 農業大学校受講料	1,028	
				4 農業大学校使用料	8	
				5 林業試験場使用料	100	
				6 漁港施設使用料	8,999	
5 土木使用料	1,177,301	1,175,707	1,594	1 国有財産等使用料	150	

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				2 道 路 占 用 料	101,223	
				3 流 水 占 用 料	262,980	
				4 砂 防 設 備 等 占 用 料	306	
				5 家 屋 等 貸 付 料	776,471	家屋貸付料 725,188 駐車場貸付料 51,283
				6 河 川 等 占 用 料	3,761	
				7 港 湾 占 用 料	27,126	
				8 公 園 施 設 使 用 料	5,284	
6 教 育 使 用 料	1,232,864	1,285,799	△ 52,935	1 授 業 料	1,231,090	全日制高等学校授業料 1,218,735 定時制高等学校授業料 11,067 通信教育受講料 1,208 高等学校授業聴講料 80
				2 博 物 館 使 用 料	1,469	
				3 社 会 教 育 施 設 使 用 料	305	
7 行 政 財 産 使 用 料	121,165	120,947	218	1 行 政 財 産 使 用 料	121,165	
計	3,068,135	3,095,687	△ 27,552			

2項手数料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総 務 手 数 料	34,071	33,376	695	1 総 務 管 理 手 数 料	1,198	宗教法規則謄本再交付手数料 3 行政書士合格証明書交付手数料 1 地方公務員履歴・退職証明交付手数料 5 行政不服審査手数料 1 実施機関非識別加工情報作成等手数料 1,188
				2 企 画 手 数 料	21,772	統計作成等手数料 71 屋外広告業登録手数料 1,044 屋外広告物講習手数料 40 旅券手数料 20,000 不動産鑑定業者登録手数料 75 刀剣登録手数料 542
				3 徴 税 手 数 料	1,931	納税証明書交付手数料 1,893 免税軽油使用者証交付手数料 38
				4 防 災 手 数 料	9,170	消防講習等手数料
2 民 生 手 数 料	6,109	6,663	△ 554	1 社 会 福 祉 手 数 料	1,910	介護支援専門員証交付等手数料 1,761 訪問介護員養成研修修了証明書発行手数料 15 老人保健施設開設許可等手数料 130 認知症介護職員等研修手数料 4
				2 児 童 福 祉 手 数 料	4,199	保育士登録手数料 1,035 児童福祉施設手数料 3,158

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						保育士養成施設卒業 証明書等発行手数料 6
3 衛生手数料	109,502	115,817	△ 6,315	1 衛生手数料	109,502	衛生試験検査手数料 333 動物愛護管理手数料 1,401 食品営業許可等手数料 17,171 と畜検査手数料 38,101 衛生事業許可等手数料 16,626 歯科衛生専門学校試験 手数料 94 看護師等養成施設試験 手数料 688 歯科衛生専門学校入学料 183 看護師等養成施設入学料 616 歯科衛生専門学校卒業証明 書発行手数料 1 看護師等養成施設卒業証明 書発行手数料 27 栄養士免許等手数料 546 産業廃棄物処理業許可申請 手数料 32,009 浄化槽保守点検業登録申請 手数料 184 自動車リサイクル引取業者等 登録等手数料 398 フロン類回収業者登録等 手数料 1,103 精神保健福祉センター診断 書等発行手数料 21
4 労働手数料	685	872	△ 187	1 職業訓練手数料	685	職業訓練手数料 77 高等技術専門校入校料 405 高等技術専門校入校選考 手数料 200 高等技術専門校証明書 発行手数料 3
5 農林水産業手数料	30,253	40,709	△ 10,456	1 農業手数料	1,038	肥料登録手数料 190 有機農産物等認定手数料 630 農業大学校入校選抜等 手数料 216 農業大学校証明書発行 手数料 2
				2 畜産業手数料	21,856	家畜人工授精師免許手数料 29 みつばち転飼許可手数料 23 家畜防疫手数料 4,346 動物用医薬品販売業許可等 手数料 452 家畜保健衛生所手数料 6,368 家畜人工授精師講習手数料 270 家畜人工授精所開設許可 手数料 28 飼料分析手数料 673 豚熱ワクチン手数料 9,667
				3 林業手数料	5,389	狩猟免許等手数料 5,239 林業試験場手数料 150
				4 水産業手数料	1,970	漁船登録手数料 1,373

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明	千円
				区 分	金 額 千円		
						漁業許可手数料	512
						栽培漁業センター手数料	85
6 商 工 手 数 料	11,169	10,745	424	1 商 工 手 数 料	11,169	高圧ガス製造許可等手数料	4,085
						産業用火薬類使用許可等 手数料	452
						電気工事士免状交付等 手数料	4,123
						計量器検定手数料	2,265
						旅行業更新登録申請等 手数料	244
7 土 木 手 数 料	66,208	71,472	△ 5,264	1 土 木 手 数 料	66,208	建築確認申請手数料	2,385
						建築物許可申請手数料	247
						建設業許可手数料	36,100
						建設業許可等証明手数料	57
						建築物完了検査申請手数料	1,572
						解体工事業者証明手数料	1
						建築中間検査申請手数料	88
						建築仮使用認定手数料	120
						建設機械打刻手数料	1
						建設工事紛争処理申請 手数料	1
						土地収用事業手数料	316
						浄化槽工事登録申請 手数料	1
						浄化槽工事更新登録 申請手数料	1
						浄化槽工事業者登録簿 謄本交付手数料	1
						浄化槽工事業者登録簿 閲覧手数料	1
						経営事項審査手数料	14,400
						特殊車両通行許可申請 手数料	27
						開発行為許可等申請手数料	631
						宅地建物取引業者免許 手数料	2,828
						宅地建物取引士資格登録簿 登録手数料	2,686
						宅地建物取引士資格登録簿 移転手数料	14
						宅地建物取引士証交付申請 手数料	996
						採石業者登録等手数料	521
						砂利採取計画認可等手数料	267
						解体工事業者登録手数料	396
						解体工事業者更新登録 手数料	156
						長期優良住宅建築等 計画認定等手数料	864
						建築確認台帳記載証明 手数料	42
						低炭素建築物新築等 計画認定等手数料	67
						建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料	311
						建築物エネルギー消費性能 認定等手数料	64

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
						道路幅員証明手数料 1 盛土等特定事業許可申請等 手数料 1,045
8 警 察 手 数 料	713,441	664,640	48,801	1 警 察 手 数 料	713,441	自動車運転試験手数料 502,010 営業許可手数料 19,933 道路使用許可手数料 39,100 鉄砲所持許可等手数料 5,180 警察証明事務手数料 105,942 火薬類運搬証明手数料 1,284 安全運転管理者講習手数料 13,256 行政処分者講習手数料 13,923 指導員等講習手数料 3,081 自動車等運転適性検査 手数料 52 初心運転者講習通知手数料 108 違法駐車対策手数料 50 取消処分者講習手数料 917 取得時講習手数料 2,845 技能検定員等審査手数料 1,000 違反者講習手数料 4,650 自動車運転代行業認定 手数料 40 探偵業届出証明手数料 10 自転車運転者講習手数料 60
9 教 育 手 数 料	38,360	38,878	△ 518	1 教 育 手 数 料	38,360	全日制高等学校入学料 21,334 定時制高等学校入学料 451 通信教育入学料 81 入学選抜手数料 8,901 証明書発行手数料 2,160 教員検定手数料 5,433
計	1,009,798	983,172	26,626			

9款 国庫支出金

1項 国庫負担金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 民 生 費 国 庫 負 担 金	1,895,377	2,399,233	△ 503,856	1 社 会 福 祉 費 負 担 金	619,536	社会福祉総務費負担金 2,173 老人福祉費負担金 8,613 婦人福祉費負担金 16,097 障がい者自立支援事業費 負担金 592,653
				2 児 童 福 祉 費 負 担 金	1,140,231	児童福祉総務費負担金 25,899 児童措置費負担金 1,020,139 母子福祉費負担金 26,146

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						児童福祉施設費負担金 68,047
				3 生活保護費負担金	135,610	扶助費負担金
2 衛生費国庫負担金	1,276,543	1,078,922	197,621	1 公衆衛生費負担金	1,016,201	公衆衛生総務費負担金 1,442 結核対策費負担金 2,797 予防費負担金 527,822 精神衛生費負担金 7,560 難病対策費負担金 476,580
				2 医薬費負担金	260,342	医務費負担金 260,141 薬務費負担金 201
3 労働費国庫負担金	11,500	11,500	0	1 職業訓練費負担金	11,500	職業訓練総務費負担金
4 教育費国庫負担金	9,643,454	9,739,164	△ 95,710	1 教育総務費負担金	1,090,486	教育連絡調整費負担金 1,057,688 教育振興費負担金 32,798
				2 小学校費負担金	4,711,129	小学校費負担金
				3 中学校費負担金	3,030,094	中学校費負担金
				4 特別支援学校費負担金	811,745	特別支援学校費負担金
5 災害復旧費国庫負担金	1,817,337	2,033,418	△ 216,081	1 農林水産施設災害復旧費負担金	270,135	治山施設災害復旧費負担金 123,395 漁港施設災害復旧費負担金 146,740
				2 土木施設災害復旧費負担金	1,547,202	建設災害復旧費負担金 1,252,281 港湾災害復旧費負担金 245,456 空港災害復旧費負担金 40,000 災害復旧事業連絡調整費負担金 9,465
計	14,644,211	15,262,237	△ 618,026			

2項 国庫補助金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 議会費国庫補助金	284	284	0	1 議会費補助金	284	議会費補助金
2 総務費国庫補助金	4,305,911	4,256,394	49,517	1 総務管理費補助金	2,991,972	一般管理費補助金 1,500,000 会計管理費補助金 17,343 財産管理費補助金 7,389 私立学校振興費補助金 1,467,240
				2 企画費補助金	610,773	企画総務費補助金 47,551 計画調査費補助金 132,456 交通対策費補助金 77,400 スポーツ振興費補助金 5,312 文化財保護費補助金 339,241 埋蔵文化財センター費補助金 8,813
				3 市町村振興費補助金	144,343	自治振興費補助金
				4 防災費補助金	558,823	防災総務費補助金 558,298 消防連絡調整費補助金 525

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
3 民生費国庫補助金	1,599,552	1,270,131	329,421	1 社会福祉費補助金	1,116,225	社会福祉総務費補助金	282,989
						老人福祉費補助金	165,297
						婦人福祉費補助金	10,552
						遺家族等援護費補助金	172
						消費者支援対策費補助金	15,835
						障がい者自立支援事業費補助金	641,380
				2 児童福祉費補助金	432,868	児童福祉総務費補助金	382,313
						母子福祉費補助金	18,034
						心身障がい者扶養共済事業費補助金	32,521
				3 生活保護費補助金	50,459	生活保護総務費補助金	
4 衛生費国庫補助金	15,025,067	12,013,724	3,011,343	1 公衆衛生費補助金	9,620,115	公衆衛生総務費補助金	6,737
						結核対策費補助金	3,128
						予防費補助金	9,374,852
						精神衛生費補助金	66,519
						母子衛生費補助金	3,894
						衛生環境研究所費補助金	631
						難病対策費補助金	21,314
						健康県づくり推進費補助金	39,439
				生活習慣病予防対策費補助金	103,601		
				2 環境衛生費補助金	4,498,074	環境衛生総務費補助金	6,858
						環境衛生連絡調整費補助金	3,589,029
						環境保全費補助金	902,187
				3 保健所費補助金	347,439	保健所費補助金	
				4 医薬費補助金	559,439	医薬費補助金	524,293
						保健師等指導管理費補助金	29,082
						薬務費補助金	6,064
5 労働費国庫補助金	515,689	447,647	68,042	1 労政費補助金	313,553	労政総務費補助金	303,659
						労働福祉費補助金	9,894
				2 職業訓練費補助金	202,136	職業訓練総務費補助金	30,069
						職業訓練校費補助金	172,067
6 農林水産業費国庫補助金	7,610,223	7,489,026	121,197	1 農業費補助金	1,086,878	農業総務費補助金	469,445
						農業改良普及費補助金	11,056
						農作物対策費補助金	580,061
						肥料植物防疫費補助金	10,988
						農業大学校費補助金	15,328
				2 畜産業費補助金	82,500	家畜保健衛生費補助金	
				3 農地費補助金	3,591,183	農地総務費補助金	1,678,087
						土地改良費補助金	816,496

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						農地調整費補助金 300,801
						農地防災事業費補助金 795,799
				4 林 業 費 補 助 金	2,515,992	林業総務費補助金 3,166
						林業振興費補助金 807,224
						森林病虫害防除費補助金 28,322
						造林費補助金 568,697
						林道費補助金 568,888
						治山費補助金 495,787
						狩猟費補助金 43,908
				5 水 産 業 費 補 助 金	333,670	水産業振興費補助金 35,948
						漁業調整費補助金 6,687
						水産試験場費補助金 4,233
						漁港管理費補助金 4,678
						漁港建設費補助金 270,377
						水産基盤整備事業費補助金 10,000
						栽培漁業センター費補助金 1,747
7 商 工 費 国 庫 補 助 金	3,342,685	1,178,642	2,164,043	1 商 業 費 補 助 金	606,868	商業総務費補助金 500,289
						商業振興費補助金 73,570
						金融対策費補助金 16,249
						貿易振興費補助金 16,760
				2 工 鉱 業 費 補 助 金	339,452	工鉱業総務費補助金 103,192
						中小企業振興費補助金 236,260
				3 観 光 費 補 助 金	2,396,365	観光費補助金
8 土 木 費 国 庫 補 助 金	13,994,838	13,698,520	296,318	1 土 木 管 理 費 補 助 金	241,146	土木総務費補助金 215,387
						建築指導費補助金 25,759
				2 道 路 橋 り よ う 費 補 助 金	9,466,106	道路橋りょう総務費補助金 2,879
						道路橋りょう維持費補助金 4,637,769
						道路橋りょう新設改良費補助金 4,825,458
				3 河 川 海 岸 費 補 助 金	3,037,209	河川総務費補助金 76,940
						河川改良費補助金 1,501,822
						砂防費補助金 1,336,447
						海岸保全費補助金 122,000
				4 港 湾 費 補 助 金	220,170	港湾管理費補助金 2,434
						港湾建設費補助金 81,160
						境港管理組合費補助金 1,400
						空港費補助金 135,176
				5 都 市 計 画 費 補 助 金	316,449	都市計画総務費補助金 1,267
						街路事業費補助金 240,330

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						公園費補助金 73,000
						下水道費補助金 1,852
				6 住宅費補助金	713,758	住宅管理費補助金 5,689
						住宅建設費補助金 708,069
9 警察費国庫補助金	334,914	356,445	△ 21,531	1 警察管理費補助金	2,137	警察本部費補助金
				2 警察活動費補助金	332,777	一般警察活動費補助金 39,352
						刑事警察費補助金 48,009
						交通指導取締費補助金 187,874
						装備費補助金 57,542
10 教育費国庫補助金	808,872	1,014,088	△ 205,216	1 教育総務費補助金	432,089	事務局費補助金 900
						教職員人事費補助金 13,016
						教育連絡調整費補助金 135,655
						教育振興費補助金 36,222
						育英奨学事業費補助金 76,025
						教育センター費補助金 170,271
				2 小学校費補助金	156,341	小学校費補助金
				3 中学校費補助金	98,822	中学校費補助金
				4 高等学校費補助金	24,780	高等学校総務費補助金
				5 特別支援学校費補助金	27,877	特別支援学校管理費補助金 500
						特別支援学校費補助金 27,377
				6 社会教育費補助金	52,665	社会教育総務費補助金 27,787
						図書館費補助金 24,878
				7 保健体育費補助金	16,298	保健体育総務費補助金 282
						学校体育振興費補助金 16,016
11 災害復旧費国庫補助金	1,384,415	1,152,743	231,672	1 農林水産施設災害復旧費補助金	1,196,415	耕地災害復旧費補助金 662,281
						林道施設災害復旧費補助金 276,801
						治山施設等災害関連事業費補助金 257,333
				2 土木施設災害復旧費補助金	188,000	建設災害復旧費補助金
12 開発指定事業国庫補助金	2,175,839	2,294,172	△ 118,333	1 農地費補助金	237,932	土地改良費補助金 98,705
						農地防災事業費補助金 139,227
				2 林業費補助金	211,257	林道費補助金 61,792
						治山費補助金 149,465
				3 水産業費補助金	79,120	漁港建設費補助金
				4 道路橋りょう費補助金	888,157	道路橋りょう新設改良費補助金
				5 河川海岸費補助金	707,103	河川総務費補助金 49,688
						河川改良費補助金 362,099
						砂防費補助金 261,424
						海岸保全費補助金 33,892

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
				6 港 湾 費 補 助 金	10,695	港湾建設費補助金
				7 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	28,161	治山施設等災害関連事業費補助金
				8 土 木 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	13,414	砂防施設等災害関連事業費補助金
計	51,098,289	45,171,816	5,926,473			

3項 委託金

目	本年度	前年度	比較	節		説明					
				区 分	金 額						
	千円	千円	千円		千円	千円					
1 総 務 費 委 託 金	692,643	702,214	△ 9,571	1 総 務 管 理 費 委 託 金	376	財政管理費委託金					
				2 企 画 費 委 託 金	14	土地対策費委託金					
				3 選 挙 費 委 託 金	465,763	選挙管理委員会費委託金	180				
						国政選挙費委託金	465,583				
				4 防 災 費 委 託 金	6,384	防災総務費委託金	384				
				5 統 計 調 査 費 委 託 金	220,106	消防連絡調整費委託金	6,000				
						統計調査総務費委託金	127,307				
基本統計費委託金	79,272										
2 民 生 費 委 託 金	63,563	69,157	△ 5,594	1 社 会 福 祉 費 委 託 金	43,077	社会福祉総務費委託金	25,959				
						遺家族等援護費委託金	15,964				
						障がい者自立支援事業費委託金	1,154				
				2 生 活 保 護 費 委 託 金	20,486	生活保護総務費委託金					
				3 衛 生 費 委 託 金	102,845	115,739	△ 12,894	1 公 衆 衛 生 費 委 託 金	96,489	公衆衛生総務費委託金	92,669
										子防費委託金	556
衛生環境研究所費委託金	3,264										
2 環 境 衛 生 費 委 託 金	6,209	食品衛生指導費委託金	190								
		環境保全費委託金	6,019								
3 医 薬 費 委 託 金	147	薬務費委託金									
4 労 働 費 委 託 金	388,510	428,519	△ 40,009	1 労 政 費 委 託 金	219	労政総務費委託金					
				2 職 業 訓 練 費 委 託 金	388,291	職業訓練校費委託金					
5 農 林 水 産 業 費 委 託 金	2,443	887	1,556	1 農 業 費 委 託 金	559	農業総務費委託金	134				
						農業試験場費委託金	425				
				2 農 地 費 委 託 金	150	農地総務費委託金					
6 土 木 費 委 託 金	2,035	1,808	227	3 林 業 費 委 託 金	1,734	治山費委託金					
						1 土 木 管 理 費 委 託 金	1,471	土木総務費委託金	1,412		
				建築指導費委託金	59						
				2 河 川 海 岸 費 委 託 金	180	河川総務費委託金					
3 港 湾 費 委 託 金	384	港湾管理費委託金	214								
		港湾建設費委託金	170								
7 教 育 費 委 託 金	16,848	15,831	1,017	1 教 育 総 務 費 委 託 金	9,970	教育連絡調整費委託金	2,155				

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						教育振興費委託金 7,815
				2 保健体育費委託金	6,878	保健体育総務費委託金 3,762 学校体育振興費委託金 3,116
計	1,268,887	1,334,155	△ 65,268			

10款 財産収入

1項 財産運用収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 財産貸付収入	166,934	174,691	△ 7,757	1 財産貸付収入	166,934	
2 利子及び配当金	139,561	49,800	89,761	1 利子及び配当金	139,561	
計	306,495	224,491	82,004			

2項 財産売却収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 不動産売却収入	617,490	177,349	440,141	1 不動産売却収入	617,490	
2 物品売却収入	12,744	14,115	△ 1,371	1 物品売却収入	12,744	
3 生産物売却収入	416,252	364,183	52,069	1 生産物売却収入	416,252	
4 家畜類売却収入	53,137	47,020	6,117	1 家畜類売却収入	53,137	
5 漁獲物売却収入	35	3,335	△ 3,300	1 漁獲物売却収入	35	
計	1,099,658	606,002	493,656			

11款 寄附金

1項 寄附金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
1 総務費寄附金	54,653	19,955	34,698	1 企画費寄附金	50,698	計画調査費寄附金
				2 市町村振興費寄附金	3,955	自治振興費寄附金
2 民生費寄附金	10,100	100	10,000	1 児童福祉費寄附金	10,100	児童福祉総務費寄附金
3 衛生費寄附金	1,200	1,200	0	1 公衆衛生費寄附金	200	予防費寄附金
				2 環境衛生費寄附金	1,000	環境保全費寄附金
4 労働費寄附金	5,000	5,000	0	1 労政費寄附金	5,000	労政総務費寄附金
5 商工費寄附金	6,500	11,500	△ 5,000	1 商業費寄附金	5,000	商業振興費寄附金
				2 工鉱業費寄附金	1,000	中小企業振興費寄附金
				3 観光費寄附金	500	観光費寄附金
6 土木費寄附金	45,375	54,602	△ 9,227	1 住宅費寄附金	45,375	住宅建設費寄附金
7 教育費寄附金	136,109	107,213	28,896	1 教育総務費寄附金	136,109	子ども未来基金寄附金 133,583 教育センター費寄附金 2,526
8 一般寄附金	381,725	179,887	201,838	1 一般寄附金	381,725	
計	640,662	379,457	261,205			

12款 繰入金

1項 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	6,280	0	6,280	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	6,280	
2 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	15,014	16,625	△ 1,611	1 中小企業近代化資金助成事業特別会計繰入金	15,014	
3 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,329	10,786	△ 1,457	1 就農支援資金貸付事業特別会計繰入金	9,329	
4 育英奨学事業特別会計繰入金	277,494	0	277,494	1 育英奨学事業特別会計繰入金	277,494	
5 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,000	0	2,000	1 天神川流域下水道事業会計繰入金	2,000	
6 電気事業会計繰入金	48,770	0	48,770	1 電気事業会計繰入金	48,770	
計	358,887	27,411	331,476			

2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 減債基金繰入金	5,000,000	5,500,000	△ 500,000	1 減債基金繰入金	5,000,000	公債管理特別会計繰出金 充当
2 地域環境保全基金繰入金	56,027	45,029	10,998	1 地域環境保全基金繰入金	56,027	環境保全費充当 49,527 住宅建設費充当 6,500
3 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	17,639	32,216	△ 14,577	1 中山間ふるさと農山村活性化基金繰入金	17,639	農地総務費充当 15,197 土地改良費充当 2,110 農地防災事業費充当 332
4 森林整備地域活動支援基金繰入金	6,015	9,875	△ 3,860	1 森林整備地域活動支援基金繰入金	6,015	林業振興費充当
5 森林環境保全基金繰入金	171,218	152,087	19,131	1 森林環境保全基金繰入金	171,218	林業振興費充当 114,145 造林費充当 57,073
6 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	225,000	69,520	155,480	1 後期高齢者医療財政安定化基金繰入金	225,000	老人福祉費充当
7 こども未来基金繰入金	126,433	107,213	19,220	1 こども未来基金繰入金	126,433	スポーツ振興費充当 46,968 児童福祉総務費充当 42,270 教育連絡調整費充当 18,678 特別支援学校管理費充当 3,679 図書館費充当 5,028 学校体育振興費充当 9,810
8 安心こども基金繰入金	164,077	120,610	43,467	1 安心こども基金繰入金	164,077	社会福祉総務費充当 15,075 児童福祉総務費充当 110,795 母子衛生費充当 38,207
9 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	142,000	0	1 緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	142,000	林業振興費充当
10 農業構造改革支援基金繰入金	39,492	0	39,492	1 農業構造改革支援基金繰入金	39,492	農地調整費充当
11 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,871,074	1,520,560	350,514	1 地域医療介護総合確保基金繰入金	1,871,074	自治振興費充当 276 社会福祉総務費充当 79,411 老人福祉費充当 1,223,306 障がい者自立支援事業費充当 1,731 児童福祉施設費充当 11,200 保健所費充当 12,200

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
						医務費充当 539,658 保健師等指導管理費充当 3,292
12 和牛振興戦略基金繰入金	234,491	342,680	△ 108,189	1 和牛振興戦略基金繰入金	234,491	畜産振興費充当 216,698 畜産試験場費充当 17,793
13 未来人材育成基金繰入金	59,712	48,535	11,177	1 未来人材育成基金繰入金	59,712	労政総務費充当
14 原子力防災対策基金繰入金	18,744	121,609	△ 102,865	1 原子力防災対策基金繰入金	18,744	一般管理費充当
15 森林整備促進基金繰入金	64,430	93,178	△ 28,748	1 森林整備促進基金繰入金	64,430	林業振興費充当 35,790 森林病害虫防除費充当 14,200 造林費充当 14,440
16 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	6,793,847	2,499,325	4,294,522	1 新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金繰入金	6,793,847	金融対策費充当
17 臨時財政対策債償還基金繰入金	350,000	0	350,000	1 臨時財政対策債償還基金繰入金	350,000	公債管理特別会計繰出金充当
環境学術等研究基金繰入金	0	376,071	△ 376,071			
消費者行政活性化基金繰入金	0	400	△ 400			
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	0	86,406	△ 86,406			
計	15,340,199	11,267,314	4,072,885			

13款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0	1 前年度繰越金	2,000,000	
計	2,000,000	2,000,000	0			

14款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 延滞金	33,821	39,026	△ 5,205	1 延滞金	33,821	
2 加算金	14,804	14,380	424	1 加算金	14,804	
3 過料等	7,036	7,342	△ 306	1 過料等	7,036	
計	55,661	60,748	△ 5,087			

2項 県預金利子

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 県預金利子	752	1,458	△ 706	1 県預金利子	752	
計	752	1,458	△ 706			

3項 公営企業貸付金元利収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区 分	金 額 千円	
1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	144,000	144,000	0	1 天神川流域下水道事業会計貸付金元利収入	144,000	
2 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	300,000	190,000	110,000	1 鳥取県営埋立事業会計貸付金元利収入	300,000	
計	444,000	334,000	110,000			

4項 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	千円 4,427	千円 4,653	千円 △ 226	1 専修学校等奨学資金貸付金元利収入	千円 4,427	
2 災害援護資金貸付金元利収入	601	767	△ 166	1 災害援護資金貸付金元利収入	601	
3 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	3,240	20,640	△ 17,400	1 鳥取県医師確保奨学資金貸付金元利収入	3,240	
4 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	190,000	0	1 看護職員修学資金貸付金元利収入	190,000	
5 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	30,000	0	1 理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	30,000	
6 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	1,900	0	1 保育士等修学資金貸付金元利収入	1,900	
7 鳥取県西部地震災害被災者向け復興住宅建設資金元利収入	333	1,254	△ 921	1 鳥取県西部地震災害被災者向け復興住宅建設資金元利収入	333	
8 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業費貸付金元利収入	110,000	110,000	0	1 鳥取県住宅供給公社経営安定化事業費貸付金元利収入	110,000	
9 企業自立サポート事業貸付金元利収入	71,390	74,523	△ 3,133	1 企業自立サポート事業貸付金元利収入	71,390	
10 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	263,801	267,801	△ 4,000	1 公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備資金貸付金元利収入	263,801	
11 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	71,413	121,914	△ 50,501	1 農業経営改善促進資金貸付金元利収入	71,413	
12 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	87,976	129,585	△ 41,609	1 木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	87,976	
13 鳥取県営境港水産計画施設事業特別会利収入	8,727	8,727	0	1 鳥取県営境港水産計画施設事業特別会利収入	8,727	
14 鳥取県港湾整備事業特別会利収入	27,040	46,257	△ 19,217	1 鳥取県港湾整備事業特別会利収入	27,040	
15 米子空港国際線施設改修事業費貸付金元利収入	6,533	6,533	0	1 米子空港国際線施設改修事業費貸付金元利収入	6,533	
16 進学奨励資金貸付金元利収入	40,886	57,975	△ 17,089	1 進学奨励資金貸付金元利収入	40,886	
地域総合整備資金貸付金元利収入	0	100,000	△ 100,000			
県農業信用基金協会出資金(農業改良資金)返還金収入	0	1,350	△ 1,350			
米子空港ターミナル施設整備事業費貸付金元利収入	0	15,644	△ 15,644			
計	918,267	1,189,523	△ 271,256			

5項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	千円 22,830	千円 22,928	千円 △ 98	1 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会運営受託事業収入	千円 22,830	
2 メンタル受託事業収入	296	293	3	1 メンタル受託事業収入	296	
3 職員人材開発センター運営受託事業収入	23,918	24,335	△ 417	1 職員人材開発センター運営受託事業収入	23,918	
4 地方公共団体金融機構受託事業収入	706	736	△ 30	1 地方公共団体金融機構受託事業収入	706	
5 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	410	377	33	1 日本私立学校振興共済事業団受託事業収入	410	
6 市町村受託事業収入	248,216	246,013	2,203	1 市町村受託事業収入	248,216	
7 日中一時支援助入受託事業収入	3,930	3,704	226	1 日中一時支援助入受託事業収入	3,930	
8 保育実習等研修受託事業収入	220	226	△ 6	1 保育実習等研修受託事業収入	220	
9 総合療育センター実習受託事業収入	323	401	△ 78	1 総合療育センター実習受託事業収入	323	
10 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	250	0	1 住宅金融支援機構建築審査受託事業収入	250	
11 全国農業会議所受託事業収入	206,641	191,626	15,015	1 全国農業会議所受託事業収入	206,641	
12 日本政策金融公庫受託事業収入	100	200	△ 100	1 日本政策金融公庫受託事業収入	100	
13 農畜産業振興機構受託事業収入	3,130	3,130	0	1 農畜産業振興機構受託事業収入	3,130	

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
14 地方競馬全国協会 受託事業収入	105	105	0	1 地方競馬全国協会 受託事業収入	105	
15 家畜改良センター 受託事業収入	55	55	0	1 家畜改良センター 受託事業収入	55	
16 畜産環境整備機構 受託事業収入	154	154	0	1 畜産環境整備機構 受託事業収入	154	
17 連携団体研究 受託事業収入	36,025	19,800	16,225	1 連携団体研究 受託事業収入	36,025	
18 脂肪酸組成分析 受託事業収入	1,042	1,000	42	1 脂肪酸組成分析 受託事業収入	1,042	
19 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	100	0	1 農林漁業信用基金 受託事業収入	100	
20 保安林損失補償 受託事業収入	1,250	1,250	0	1 保安林損失補償 受託事業収入	1,250	
21 農薬等検定 受託事業収入	8,948	8,255	693	1 農薬等検定 受託事業収入	8,948	
22 農業・食品産業技術 総合研究所 受託事業収入	900	2,288	△ 1,388	1 農業・食品産業技術 総合研究所 受託事業収入	900	
23 森林総合研究所 受託事業収入	370	350	20	1 森林総合研究所 受託事業収入	370	
24 水産総合研究センター 受託事業収入	28,151	18,317	9,834	1 水産総合研究センター 受託事業収入	28,151	
25 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	849	0	1 漁港漁場漁村技術 研究所受託事業収入	849	
26 漁業情報サービス センター受託事業収入	227	227	0	1 漁業情報サービス センター受託事業収入	227	
27 国土交通省 受託事業収入	97,200	97,200	0	1 国土交通省 受託事業収入	97,200	
28 県市町村情報システム 共同化受託事業収入	50,904	33,542	17,362	1 県市町村情報システム 共同化受託事業収入	50,904	
29 公平委員会事務 受託事業収入	1,526	1,526	0	1 公平委員会事務 受託事業収入	1,526	
30 発掘調査 受託事業収入	130,384	0	130,384	1 発掘調査 受託事業収入	130,384	
近畿大学 受託事業収入	0	1,200	△ 1,200			
鳥取大学受託事業収入	0	228	△ 228			
九州大学受託事業収入	0	6,000	△ 6,000			
計	869,160	686,665	182,495			

6項 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 宝くじ収入	1,476,974	1,506,930	△ 29,956	1 宝くじ収入	1,476,974	
計	1,476,974	1,506,930	△ 29,956			

7項 利子割精算金収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 利子割精算金収入	1	1	0	1 利子割精算金収入	1	
計	1	1	0			

8項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 滞納処分費	10	10	0	1 滞納処分費	10	滞納処分費弁償金
2 弁償金	31,182	37,039	△ 5,857	1 弁償金	31,182	児童福祉総務費弁償金 47 児童福祉施設費弁償金 2,617 土木総務費弁償金 5,000 河川総務費弁償金 150 代用刑事施設費弁償金 22,249 交通反則金通告書送付費弁償金 1,119

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
3 小切手未払資金 組 入 金 れ	千円 9,479	千円 11,367	千円 △ 1,888	1 小切手未払資金 組 入 金 れ	千円 9,479	
4 境港管理組合還付金	16,855	17,195	△ 340	1 境港管理組合還付金	16,855	
5 心身障がい者扶養共済 事 業 取 入	124,236	123,988	248	1 扶養共済加入者掛金	12,948	
				2 扶 養 保 險 金	111,288	
6 特別法人事業税	174,968	174,968	0	1 特別法人事業税	174,968	
7 雑 入	4,205,449	3,432,592	772,857	1 雑 入	4,205,449	
計	4,562,179	3,797,159	765,020			

15款 県 債

1項 県 債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 総 務 債	千円 2,159,000	千円 2,817,000	千円 △ 658,000	1 総 務 管 理 債	千円 272,000	財産管理費充当 188,000
						総合事務所費充当 84,000
				2 企 画 債	1,552,000	計画調査費充当 400,000
						スポーツ振興費充当 292,000
						文化財保護費充当 860,000
				3 防 災 債	335,000	防災総務費充当
2 民 生 債	171,000	199,000	△ 28,000	1 児 童 福 祉 債	149,000	児童福祉施設費充当
				2 生 活 保 護 債	22,000	生活保護総務費充当
3 衛 生 債	621,000	344,000	277,000	1 公 衆 衛 生 債	6,000	衛生環境研究所費充当
				2 環 境 衛 生 債	609,000	環境保全費充当
				3 医 薬 債	6,000	倉吉総合看護専門学校費 充当
4 労 働 債	105,000	13,000	92,000	1 職 業 訓 練 債	105,000	職業訓練校費充当
5 農 林 水 産 業 債	1,785,000	2,055,000	△ 270,000	1 農 業 債	96,000	農業総務費充当
				2 農 地 債	498,000	土地改良費充当 269,000
						農地防災事業費充当 229,000
				3 林 業 債	1,048,000	造林費充当 233,000
						林道費充当 293,000
						治山費充当 522,000
				4 水 産 業 債	143,000	水産業振興費充当 25,000
						漁港建設費充当 103,000
						水産基盤整備事業費充当 15,000
6 商 工 債	85,000	100,000	△ 15,000	1 工 鉱 業 債	49,000	中小企業振興費充当 43,000
						産業技術センター費充当 6,000
				2 観 光 債	36,000	観光費充当
7 普 通 土 木 債	14,005,000	13,948,000	57,000	1 道 路 橋 り ょ う 債	6,398,000	道路橋りょう維持費充当 2,894,000
						道路橋りょう新設改良費充当 3,504,000
				2 河 川 海 岸 債	7,159,000	河川総務費充当 2,666,000
						河川改良費充当 1,956,000

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
				区 分	金 額 千円	
				3 港 湾 債	263,000	砂防費充当 2,188,000 海岸保全費充当 285,000 水防費充当 64,000 港湾管理費充当 29,000 港湾建設費充当 111,000 空港費充当 123,000
				4 都 市 計 画 債	185,000	街路事業費充当 94,000 公園費充当 91,000
8 警 察 債	432,000	718,000	△ 286,000	1 警 察 管 理 債 2 警 察 活 動 債	312,000 120,000	警察施設費充当 交通指導取締費充当
9 教 育 債	769,000	612,000	157,000	1 教 育 総 務 債 2 社 会 教 育 債	661,000 108,000	教育連絡調整費充当 52,000 教育財産管理費充当 606,000 教育センター費充当 3,000 図書館費充当 3,000 博物館費充当 9,000 青少年社会教育施設費充当 50,000 生涯学習センター費充当 46,000
10 災 害 復 旧 債	1,484,000	1,601,000	△ 117,000	1 災 害 復 旧 債	1,484,000	耕地災害復旧費充当 4,000 林道施設災害復旧費充当 27,000 治山施設災害復旧費充当 61,000 治山施設等災害関連事業費充当 115,000 漁港施設災害復旧費充当 81,000 建設災害復旧費充当 1,050,000 港湾災害復旧費充当 135,000 空港災害復旧費充当 11,000
11 直 轄 事 業 債	2,486,000	2,511,000	△ 25,000	1 直 轄 道 路 事 業 債 2 直 轄 河 川 海 岸 事 業 債 3 直 轄 港 湾 事 業 債 4 直 轄 空 港 事 業 債	1,966,000 388,000 69,000 63,000	直轄道路事業費充当 直轄河川事業費充当 180,000 直轄海岸保全事業費充当 60,000 直轄砂防事業費充当 148,000 直轄港湾事業費充当 直轄空港事業費充当
12 直 轄 災 害 復 旧 債	207,000	200,000	7,000	1 直 轄 災 害 復 旧 債	207,000	直轄災害復旧費充当
13 臨 時 財 政 対 策 債	5,300,000	16,939,000	△ 11,639,000	1 臨 時 財 政 対 策 債	5,300,000	
計	29,609,000	42,057,000	△ 12,448,000			

[参考]

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,793,850千円(※R3当初:4,505,197千円)

(地方単独事業分) 4,415,850千円

- ・新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費 1,500,000千円
- ・オミクロン株影響対策緊急応援金 500,000千円
- ・鳥取方式在宅療養体制整備事業 121,400千円
- ・新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業 118,711千円
- ・アフターコロナ新しい旅のスタイル推進事業 110,000千円
- ・産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業 107,694千円
- ・鳥取梨生産振興事業 102,082千円
- ・GIGAスクール実践拡大事業 101,245千円
- ・感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業(事業費の約2割充当) 95,000千円
- ・鳥取砂丘月面化プロジェクト事業 82,300千円 等

(検査促進枠) 378,000千円

- ・感染拡大傾向時におけるPCR等検査無料化事業(事業費の約8割充当) 378,000千円

○新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 12,425,418千円(※R3当初:10,421,136千円)

- ・新型コロナウイルス感染症医療環境整備等事業 8,537,156千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業(宿泊療養運営等事業) 3,483,761千円
- ・保健所機能等体制強化事業 298,160千円
- ・鳥取方式在宅療養体制整備事業 91,187千円
- ・入院医療コーディネートセンター設置事業 8,154千円
- ・職域等におけるワクチン接種推進強化事業 7,000千円

○デジタル田園都市国家構想推進交付金 338,716千円

- ・産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業 107,693千円
- ・鳥取砂丘月面化プロジェクト事業 82,299千円
- ・GIGAスクール実践拡大事業 62,657千円
- ・スマート農業社会実装加速化総合支援事業 41,536千円
- ・スマート林業実践事業 20,106千円
- ・デジタル化時代の知の拠点づくり事業 12,439千円
- ・デジタル田園都市鳥取県戦略推進事業 8,478千円
- ・未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト 3,508千円

○地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 228,672千円

- ・鳥取スタイル太陽光発電導入推進事業 18,572千円
- ・とっとり健康省エネ住宅普及促進事業 210,100千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					合計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)			計 (千円)
本年度	長等	3		32,892	10,692 2.69		40	51,071	
	議員	35	330,012		107,268 2.69			437,280	
	その他の特別職	4,861	567,978	6,624	2,154 2.69	20	2,754	579,530	
	計	4,899	897,990	39,516	120,114	60	10,201	1,067,881	
前年度	長等	3		33,000	10,728 2.69		78	51,226	
	議員	35	330,012		107,268 2.69			437,280	
	その他の特別職	4,631	364,695	6,624	2,154 2.69	20	2,778	376,271	
	計	4,669	694,707	39,624	120,150	98	10,198	864,777	
比較	長等			△ 108	△ 36		△ 38	△ 155	
	議員								
	その他の特別職	230	203,283					△ 24	203,259
	計	230	203,283	△ 108	△ 36	△ 38	3	203,104	

給 与 費 明 細 書

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費										合計	備考						
		報酬	給料	職員手当	計	共済費													
本年度	[218] 2,429	3,819,883	43,339,011	31,564,474	78,723,368	14,487,776						93,211,144							
前年度	[220] 2,393	3,751,886	43,605,669	32,187,660	79,545,215	14,850,868						94,396,083							
比較	[△2] 1	67,997	△ 266,658	△ 623,186	△ 821,847	△ 363,092						△ 1,184,939							
職員手当の内訳	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	62,372	1,169,251	1,961,990	1,344	1,977,701	10,006,227	5,931,309	866,604	652,687	852,117	662,163	137,255	435,876	697,290	306,979	10,376	175,944	
	前年度	61,028	1,197,876	1,977,701	1,344	1,977,701	10,189,781	6,058,298	852,117	662,163	852,117	662,163	119,709	430,364	671,464	308,395	10,251	163,699	
	比較	1,344	△ 28,625	△ 15,711	△ 183,554	△ 126,989	14,487	△ 9,476	17,546	5,512	25,826	△ 1,416							
	区分	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	特勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	97,289	8,848	656	867	364,542	57,696	8,620,416	8,951,129	87	△ 330,713									
前年度	95,812	8,841	646	925	369,852	57,609	8,951,129	8,951,129	87	△ 330,713									
比較	1,477	7	10	△ 58	△ 5,310	87	△ 330,713	87	△ 330,713										

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数
※職員数欄[]書は、予定数外で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費						合計 (千円)	備考		
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考				
本年度	[218] (0) 10,537	43,339,011	30,966,946	74,305,957	13,847,367	88,153,324					
前年度	[220] (0) 10,534	43,600,643	31,583,418	75,184,061	14,220,990	89,405,051					
比較	[△2] 3	△ 261,632	△ 616,472	△ 878,104	△ 373,623	△ 1,251,727					
職員手当の内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特別勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	
	本年度	1,169,251	62,372	1,961,990	9,408,699	5,931,309	652,687	137,255	435,876	697,290	
	前年度	1,197,876	61,028	1,977,701	9,585,539	6,058,298	852,117	119,709	430,364	671,464	
	比較	△ 28,625	1,344	△ 15,711	△ 176,840	△ 126,989	14,487	17,546	5,512	25,826	△ 1,416
	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	定時制通信教育手当 (千円)	へき地手当 (千円)	特勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	10,376	175,944	97,289	8,848	656	867	364,542	57,696	8,620,416		
前年度	10,251	163,699	95,812	8,841	646	925	369,852	57,609	8,951,129		
比較	125	12,245	1,477	7	10	△ 58	△ 5,310	87	△ 330,713		

※職員数欄()書は、短時間勤務職員数で外数

※職員数欄[]書は、予算定数外で外数

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費			合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	期末手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2,429	3,819,883	597,528	4,417,411	640,409	5,057,820
前年度	2,395	3,751,886	604,242	4,361,154	629,878	4,991,032
比較	34	67,997	△ 5,026	△ 6,714	10,531	56,257

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上

・保真士の増調査員の増
・小学校外国語・外国語活動支援員の増 等

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	明 (千円)	備考
給料	△ 266,658	1 昇給に伴う増加分 459,415	(1) 本年度昇給発令に係る所要額	459,415	平均昇給率 1.06% (昇給期) (人数) 4月 9,793人
職員手当	△ 623,186	1 制度改正に伴う増減分 △ 200,177	(1) 期末手当	△ 123,644	給与改定の状況(令和3年12月以降適用) 期末手当0.03月分引下げ(一般職) 期末手当0.02月分引下げ(会計年度任用職員) 勤勉手当0.02月分引下げ
			(2) 勤勉手当	△ 76,533	
		2 その他の増減分 △ 423,009	(1) 退職手当	△ 330,713	退職者数の減に伴う減
			(2) 定数増減等に係るもの (3) その他	1,805 △ 94,101	一般会計定数1増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	区分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	316,226	320,575	374,661	353,424	314,059	384,673	315,791	308,857	337,159	308,093
	平均給与月額(円)	373,365	424,105	420,536	393,847	362,766	873,725	364,189	357,047	366,922	342,335
	平均年齢(歳)	43.70	37.76	47.38	44.21	42.54	34.98	43.88	43.66	43.68	54.25
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	317,744	319,126	377,737	356,136	316,757	394,153	318,323	305,052	334,594	309,354
	平均給与月額(円)	375,542	422,744	424,737	397,081	370,334	873,236	393,623	369,623	359,832	352,997
	平均年齢(歳)	43.85	37.71	47.41	44.50	42.40	35.64	43.81	42.77	42.75	53.61

イ 初任給

区	区分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	研究職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	海事職	現業職
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
高	校 卒	154,900	176,500	166,100	166,100	—	—	156,400	准看 171,000	航海士等 181,700	150,600
大	学 卒	188,700	218,700	210,800	210,800	195,700	305,800	194,700	短大三卒 209,800	航海士等 231,600	—
国 の 制 度	高 校 卒	150,600	173,400	—	—	—	—	151,000	准看 165,300	—	147,900
	大 学 卒	182,200	211,400	—	—	187,200	249,800	188,400	短大三卒 200,700	—	—

ウ 級別職員数

区分	行政職			公安職			教育職(1)			教育職(2)			研究職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			海事職			現業職		
	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)	
令和4年 1月1日 現在	1級	409	13.0	138	11.3	60	3.5	1級	1級	69	43.9	36	61.0	1級	2	2.2	1級	1級	2	5.4	1級	2	5.4	1級	2	5.4	1級	2	5.4	
	2級	708	22.4	208	17.0	1,501	87.7	2級	2級	40	25.5	12	20.3	2級	30	32.6	2級	2級	20	54.1	2級	20	54.1	2級	20	54.1	2級	20	54.1	
	3級	888	28.1	270	22.1	49	2.8	特2級	特2級	34	21.7	7	11.9	3級	11	11.9	3級	3級	7	18.9	3級	7	18.9	3級	7	18.9	3級	7	18.9	
	4級	257	9.1	415	34.0	70	4.1	3級	3級	13	8.3	4	6.8	4級	25	27.2	4級	4級	5	9.4	4級	5	9.4	4級	5	9.4	4級	5	9.4	
	5級	438	13.9	58	4.8	32	1.9	4級	4級	1	0.6			5級	17	18.5	5級	5級	2	3.8	5級	2	3.8	5級	2	3.8	5級	2	3.8	
	6級	323	10.2	42	3.4										6級	6	6.5	6級	6級	1	1.9	6級	1	1.9	6級	1	1.9	6級	1	1.9
	7級	44	1.4	67	5.5										7級	1	1.1	7級	7級			7級			7級			7級		
	8級	44	1.4	14	1.1																									
	9級	16	0.5	10	0.8																									
	計	3,157	100.0	1,222	100.0	1,712	100.0	計	計	3,513	100.0	157	100.0	59	100.0	計	計	計	計	92	100.0	計	計	計	計	計	計	計	計	計

區	行政職		公安職		教育職(1)		教育職(2)		研究職		醫療職(1)		醫療職(2)		醫療職(3)		海事職		現業職		
	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	職員數(人)	構成比(%)	
	390	12.3	145	11.8	61	3.6			69	44.0	31	58.5	1	1.1			1	2.8			
	737	23.3	206	16.8	1,496	87.9	3,161	89.4	39	24.8	10	18.9	28	30.1	34	65.4	20	55.5	56	54.4	
	896	28.4	278	22.7	71	4.2	19	0.5	37	23.6	8	15.1	13	14.0	10	19.2	8	22.2	47	45.6	
	266	8.4	407	33.2	32	1.9	184	5.2	12	7.6	4	7.5	27	29.0	5	9.6	6	16.7			
	448	14.2	53	4.3	41	2.4	172	4.9					16	17.2	2	3.9	1	2.8			
	318	10.1	46	3.8									7	7.5	1	1.9					
	43	1.4	68	5.5									1	1.1							
	45	1.4	14	1.1																	
	17	0.5	10	0.8																	
	計	3,160	100.0	1,227	100.0	1,701	100.0	3,536	100.0	157	100.0	53	100.0	93	100.0	52	100.0	36	100.0	103	100.0

令和3年
1月1日
現在

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主事又は技師の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	係長の職務	本庁（地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項の規定に基づき設置される知事の直近下位の内部組織並びに当該内部組織の下に設けられる局（局に相当するものを含む。）及び課（課に相当するものを含む。）をいう。）の課長補佐の職務	困難な業務を行う本庁の課長補佐の職務	本庁の課長の職務	困難な業務を行う本庁の課長の職務	本庁の次長の職務	本庁の部長の職務

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種					現 業 職
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)		
令 和 4 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,099	3,157	1,222	1,712	3,513	97	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9,793	3,049	1,200	1,643	3,431	91	
	号給別内訳	1号給(人)	1,997	578	116	402	813	45
		2号給(人)	1,592	533	72	350	542	32
		3号給(人)	31	14	13	3	1	
		4号給(人)	5,238	1,481	959	888	1,675	14
		5号給(人)	935	443	40		400	
	比 率 (B)/(A) (%)	97.0	96.6	98.2	97.3	97.7	93.8	
	令 和 3 年 度	職 員 数 (A) (人)	10,108	3,151	1,227	1,700	3,536	103
		昇給に係る職員数(B)(人)	9,876	3,062	1,206	1,654	3,477	99
号給別内訳		1号給(人)	2,078	592	133	412	850	46
		2号給(人)	1,555	486	66	338	568	39
		3号給(人)	27	13	10	2	1	
		4号給(人)	5,291	1,542	943	902	1,665	14
		5号給(人)	925	429	54		393	
比 率 (B)/(A) (%)		97.7	97.2	98.3	97.3	98.3	96.1	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給引		支給率	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)				
令和4年度	1.975	1.975	1.975	3.95	有	
令和3年度	2.00		1.95	3.95	有	
国の制	2.15		2.15	4.30	有	

カ 定年退職及び勤続退職に係る退職手当

区分	勤続年数別の退職手当					その他の加算措置等	備考
	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	支給率		
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。
国の制(支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置(1~45%加算)	退職手当は、基本額と調整額から構成され、調整額は給料表、職務の級等に応じ決定される。

キ 地域手当

支給対象地域	特別区	大阪市	名古屋市	京都市	岡山市	徳島市
支給率 (%)	20	16	15	10	3	3
支給対象職員数 (人)	27	14	2	1	1	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	20	16	15	10	3	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な				職種
		行政職	公安職	教育職 (1)	教育職 (2)	
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.2	1.3	0.6	0.4	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	49.7	11.1	135.0	57.5	52.0	38.1
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額が多いもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、夜間特殊業務手当、警ら手当				
	支給対象職員の高率のもの	教員特殊業務手当、教育業務連絡指導手当、死体取扱手当、警ら手当、夜間特殊業務手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	内容
扶養手当	異なる	子の扶養手当額9,200円	
地域手当	異なる	支給率の低い地域へ異動した場合の手当額保障措置なし	
住居手当	異なる	手当額の上限27,000円 (手当の支給対象となる家賃の下限12,000円)	
通勤手当	異なる	自動車等使用者の手当額 (通勤距離に応じ、1,600円～50,100円を支給) 交通機関の利用に伴って駐車場を利用している場合の駐車料金に係る手当 (月3,000円を上限) 特別急行列車に係る手当額 (特別料金等の2/3を支給。最高限度額を設けない。) 及び手当支給要件	

当初予算説明資料総括表

総務部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
総務課	3,049,317	3,130,789	△ 81,472			81,299	2,968,018	
財政課	52,558,129	53,296,315	△ 738,186	1,500,376		5,682,005	45,375,748	
政策法務課	14,027	15,386	△ 1,359			463	13,564	
税務課	27,919,608	28,916,603	△ 996,995			200,720	27,718,888	
営繕課	503,715	494,171	9,544	7,389	10,000		486,326	
人事企画課	2,817,028	2,483,922	333,106			6,683	2,810,345	
職員支援課	65,002	62,667	2,335			4,907	60,095	
職員人材開発センター	48,756	49,273	△ 517			23,918	24,838	
行政監察・法人指導課	14,056	14,713	△ 657			3	14,053	
デジタル・行財政改革局								
デジタル改革推進課	1,787,679	1,780,836	6,843	53,773		67,627	1,666,279	
行財政改革推進課	145,811	109,075	36,736		51,000	43,508	51,303	
人権局								
人権・同和対策課	348,427	341,261	7,166	144,287		7	204,133	
総合事務センター								
庶務集中課	205,907	172,638	33,269	17,343		46,232	142,332	
物品契約課	51,653	25,347	26,306				51,653	
<地方機関計上予算>								
公文書館	17,978	17,990	△ 12			1,630	16,348	
合計	89,547,093	90,910,986	△ 1,363,893	1,723,168	<40,300>	6,159,002	81,603,923	県費負担 81,644,223

【説明】

<総務部の主な事業>

【財政課】 ・新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費(1,500,000千円)

【デジタル改革推進課】 ・(新)デジタル田園都市鳥取県戦略推進事業(21,888千円)

・(新)デジタルメディアリテラシー向上事業(3,000千円)

・(新)庁内オンライン会議環境整備事業(32,000千円)

【行財政改革推進課】 ・(新)県立鳥取少年自然の家跡地整備事業(60,910千円)

【人権・同和対策課】 ・多様な性を認め合う社会づくり推進事業(2,859千円)

(注)起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

総務課（内線：7012）、税務課（内線：7051）
 情報政策課（内線：7642）→デジタル改革推進課、人権・同和对策課（内線：7603）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	3,431,988	3,450,822	△18,834	571		〈基金繰入金〉 18,744 〈受託事業収入〉 16,977 〈手数料〉 931 〈雑入〉 32,286	3,362,479	

事業内容の説明 【「鳥取県原子力防災対策基金」充当】

総務部一般職員355（定数外41含む）名分及び一般職の会計年度任用職員118名分の人件費である。

区分			職員数		予算額	財源内訳		
款名	項名	目名	一般職員	会計年度任用職員		国庫支出金	その他	一般財源
02総務費	01 総務管理費	01 一般管理費 (総務課)	(39) 246	※97	(270,738) 2,613,981		(基金繰入金) 18,744 (受託事業収入) 226 (雑入) 32,136	2,562,875
		02 企画費	(2) 15		(13,884) 104,130		(受託事業収入) 13,884	90,246
	03 徴税費	01 税務総務費 (税務課)	85	20	648,525		(手数料) 931 (雑入) 143 (受託事業収入) 2,867	644,584
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費 (人権・同和对策課)	9	1	65,352	571	(雑入) 7	64,774
計			(41) 355	118	(284,622) 3,431,988	571	68,938	3,362,479

職員数欄及び予算額欄の上段（ ）は、定数外職員及び定数外職員分で内数。

※障がい者ワークセンター16人を含む。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

総務課（内線：7012）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知事・副知事費	45,284	45,246	38				45,284	
トータルコスト	95,444千円（前年度 95,604千円） [正職員：6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	知事・副知事の日程調整、来客接待等、知事・副知事車の運転業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県政運営を円滑に推進するため、秘書担当等が知事・副知事と外部や各部局等との橋渡し、連絡調整に係る事務を集約的に実施する。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ● 知事、副知事人件費 37,992千円 ● 知事、副知事交際費 1,000千円 ● その他事務経費 6,292千円 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 知事・副知事と外部や各部局等との橋渡し、連絡調整に係る事務を秘書担当において集約的に実施することにより、県政運営を円滑に推進する。								
総務部管理運営費	17,035	19,489	△2,454				17,035	
トータルコスト	65,786千円（前年度 68,382千円） [正職員：5.1人、会計年度任用職員：3人]							
主な業務内容	総務部・他部局・総合事務所各所属等との連絡調整、総務部の予算・決算庶務業務、位勲（戦没者に係るものを除く。）及び褒章事務、図書室に関する予算要求・総合調整							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
連絡調整業務、県庁内図書室管理運営に要する経費								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ● 総務部の連絡調整経費 15,405千円 ● 春秋叙勲及び高齢者叙勲経費 81千円 ● 県庁内図書室管理運営経費 1,549千円 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 総務部内及び県庁各所属との連絡調整の集約的実施、また、県庁内図書室の効率的な運用により、円滑な業務運営を行う。								
<取組状況> <ul style="list-style-type: none"> ● 総務部関係所属の予算・決算業務や連絡調整が必要な業務を集約的に実施し円滑な業務運営を図った。 ● 県関係者の春、秋叙勲及び高齢者叙勲の具申・推薦業務等を適切に行うとともに、年2回（春・秋）知事公邸での伝達式を実施した。 ● 平成29年4月より「県庁内図書室（総務課所管）」と「県議会図書室（県議会事務局所管・法必置）」を併置することにより、県職員及び県議会に対するレファレンス機能の拡充、配架図書等の集約化等による利便性向上及び運営の効率化を図りながら「知の拠点」としてリニューアルした。 ● 令和元年度は、既存資料利用の利便性の向上を目的に、議会図書室所蔵資料の配架の拡大及び貸出手続きの簡素化に向けて取り組んだ。 ● 令和3年度には、県立図書館の協力により、文献複写、取寄せの案内を作成し、全庁（特に地方機関向け）に発信した。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

総務課（内線：7780）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
知事公舎管理費	4,897	4,951	△54			＜雑入＞ 150	4,747							
トータルコスト	11,529千円（前年度 11,575千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：1.5人〕													
主な業務内容	保守点検、修繕の発注、契約事務 知事公邸利用申請の受付													
工程表の政策内容	—													
事業内容の説明														
1 事業の目的、概要														
知事公舎の維持・管理を行う。														
2 主な事業内容														
<ul style="list-style-type: none"> 各種施設管理委託業務料 2,697千円 その他事務経費 2,200千円 														
3 事業目標・取組状況・改善点														
知事公邸の管理を適切に行い、公邸見学や各事業での利用を円滑に進めることができるようにする。														
東日本大震災避難者生活再建支援事業	500	7,737	△7,237				500							
トータルコスト	1,289千円（前年度 14,074千円）〔正職員：0.1人〕													
主な業務内容	チーム会議の開催 避難者にかかる調査等対応													
工程表の政策内容	—													
事業内容の説明														
1 事業の目的、概要														
東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、孤立感を抱えることなく、安心して生活が送れるよう、市町村や民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と連携し、支援する。														
2 主な事業内容														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本大震災避難者等総合支援チーム会議の開催</td> <td>制度的な課題が生じた場合などに、他部局、市町村、民間支援団体等により、解決に向けた施策等を検討する会議を開催する。</td> </tr> <tr> <td>避難者にかかる調査等への対応</td> <td>復興庁が毎月調査している全国の避難者数にかかる調査、避難元の自治体からの協力依頼や調査依頼に対応する。</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内容	東日本大震災避難者等総合支援チーム会議の開催	制度的な課題が生じた場合などに、他部局、市町村、民間支援団体等により、解決に向けた施策等を検討する会議を開催する。	避難者にかかる調査等への対応	復興庁が毎月調査している全国の避難者数にかかる調査、避難元の自治体からの協力依頼や調査依頼に対応する。
項目	内容													
東日本大震災避難者等総合支援チーム会議の開催	制度的な課題が生じた場合などに、他部局、市町村、民間支援団体等により、解決に向けた施策等を検討する会議を開催する。													
避難者にかかる調査等への対応	復興庁が毎月調査している全国の避難者数にかかる調査、避難元の自治体からの協力依頼や調査依頼に対応する。													
3 事業目標・取組状況・改善点														
<事業目標>														
東日本大震災により避難し本県で生活しておられる方々が、孤立感を抱えることなく、より豊かで安心した生活が送れるよう、市町村や民間支援団体「とっとり震災支援連絡協議会」等と引き続き連携し、支援する。														
<取組状況>														
<ul style="list-style-type: none"> 平成24年12月から、避難者の相談対応、交流会の開催、HPや広報誌での情報発信等の業務をとっとり震災支援連絡協議会へ委託し、関係機関と連携しながら様々な支援を展開した。 平成27年度は、よりよい支援に向けて、避難者意識調査を実施した。 平成28年度から、本格的な生活再建支援に向けて、戸別訪問に取り組んだ。 平成30年度から、訪問調査等により把握した個別支援が必要な方について、市町が主体となり、関係機関が連携して個別ケア会議を開催する体制を整備し、継続的に支援を行っている。 令和3年度から、とっとり震災支援連絡協議会への避難者支援業務委託を福島県事業へ一本化して実施することとなったことにより委託事業相当分の事業費は減額となるが、今後も関係機関と連携し、必要な支援を継続していくこととしている。 														

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

総務課（内線：7771）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎管理事業	186,766	188,076	△1,310			<使用料 18,268、財産 収入2,823、雑 入8,952> 30,043	156,723	
トータルコスト	204,658千円（前年度 206,016千円） [正職員：1.8人、会計年度任用職員：1.3人]							
主な業務内容	庁舎管理業務 TEAS業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関係法令を遵守し、県庁舎を良好な状態で管理することにより、来庁者の安全確保や利便性の向上、職員の執務環境の保全を図るとともに、県有施設におけるTEAS1種の認証継続等環境配慮活動を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
警備、防災業務	県庁舎・分庁舎の防災・警備委託費	57,335
管理、保全業務	清掃・廃棄物処理、県庁舎の除雪・排雪、植栽管理委託費	70,854
県庁TEAS業務	TEAS1種登録（継続）審査の受審、自己評価員の養成	313
負担金	各種研修・講習負担金、電波利用料	125
使用料	除雪機レンタル料	866
事務費	庁舎光熱水費、電話使用料、庁舎管理用消耗品等	57,273
合 計		186,766

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

庁舎（分庁舎を含む）の建築物の清掃や警備等の管理を適正に行い、庁舎の安全性や利便性の向上を図ると共に、執務環境の維持、改善を図る。

<取組状況>

各業務を適正に行うことにより、庁舎の安全性の確保や快適な庁舎環境を維持している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

総務課（内線：7773）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁舎設備管理事業	180,854	241,928	△61,074				180,854	
トータルコスト	203,723千円（前年度 264,899千円）〔正職員：2.9人〕							
主な業務内容	県庁舎設備維持管理業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

関係法令等を遵守し、県庁舎の各設備の機能維持、改修により執務者、来庁者の安全確保や利便性の向上、執務環境の保全及び改善を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県庁舎の電話・電気・機械設備の維持管理	電話設備、電気設備、機械設備及び建築設備の点検委託	52,193
県庁舎構内電話設備更新工事	現在の構内電話交換機を更新する。	112,693
冷温水発生機分解整備委託	経年劣化により機密低下しているため、分解整備による復旧を行う。	7,934
枠内標準事務費		8,034
	合計	180,854

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

庁舎設備の省エネルギー化やコスト縮減を図るとともに、定期的な保守、更新により安全性、利便性の向上を図る。

<取組状況>

県庁舎及び各設備を良好な状態に維持し、来庁者・職員の安全確保・利便性向上・執務環境保全を実践している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般的調整事務経費の予備枠	207,000	207,000	0				207,000	
トータルコスト	207,789千円（前年度 207,792千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	予備枠充当に係る事務処理等							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るため、一般的調整事務経費を予備的に措置するものである。								
2 主な事業内容								
職員の人事異動による赴任旅費等、庁内調整経費								
・管理諸費（標準事務費等） 187,000千円（187,000千円）								
・赴任旅費 20,000千円（20,000千円）								
※（ ）は前年度予算額								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
県庁内の事務的経費に係る臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。								
<取組状況・改善点>								
県庁全体における各事業の円滑な推進を図るため、一般的調整事務経費、職員の人事異動に伴う赴任旅費等を予備的に措置し、機動的な対応を行っている。								
災害復興調整費	50,000	50,000	0				50,000	
トータルコスト	50,789千円（前年度 50,792千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	災害復興調整費の執行に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
災害発生の際、補正予算の編成を待たずに迅速に各種の復旧・復興事業に取り組むことができるようにするための経費である。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
災害発生時に、迅速な復旧・復興事業に取り組む。								
<取組状況・改善点>								
災害発生時に補正予算対応を含め、県民の安全・安心を確保するために必要な施策を迅速に行っている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

財政課（内線：7046）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費	1,500,000	2,000,000	△500,000	1,500,000				
トータルコスト	1,500,789千円（前年度 2,000,792千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費の執行に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の状況や県内経済動向が日々変化する中で、県民や県内経済が直面する課題に対して、必要な対策を早急に講じるため、枠予算を設定する。

2 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い緊急に対応する必要がある場合、機動的な対応を行う。

- [参考1] オミクロン株影響対策緊急応援金（総額15億円の事業として3月1日から受付開始）
- ・10億円は、令和3年度の新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費で対応。
 - ・5億円は、令和4年度当初予算で別途予算化。（※申請期限を5月下旬に設定しているため）

[参考2] 令和3年度の執行状況（R4.2.1現在）
2,956,029千円

<内訳>

- ・実施中の事業に係る歳出枠の増額（実績増等）
コロナ禍打破特別応援金、県内企業多角化・新展開応援事業 等 2,397,279千円
- ・感染の急拡大に伴い緊急的に着手する必要があるもの
第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援金の支給、県施設を会場としたワクチンの職域接種 等 558,750千円

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財政管理費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政運営費	10,571	9,742	829	376		<収益事業収入> 18	10,177	
トータルコスト	169,080千円（前年度 168,954千円） [正職員：20.1人]							

主な業務内容 予算執行に関する管理、予算編成に関する業務、県財政に関連する条例等の審査

工程表の政策内容 —

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(1) 予算用務

予算編成等を行うために要する運営経費

(2) 財政用務

健全な財政運営を図るため、歳入の確保及び歳出の適正管理に資する調査、連絡調整に要する経費

(3) 議事調整用務

県議会に提出する付議案及び報告事項等の作成に要する経費

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	予算用務関係費	予算編成、予算執行に関する管理、県財政に関連する条例等の審査等を行うために必要な経費	1,938
2	財政公表及び調査費	年2回の本県財政の公表、中期財政見通し等予算に関する広報資料の作成を行う経費	2,297
3	公会計システム保守管理業務委託	新公会計システムに係る保守管理業務委託に要する経費	1,507
4	議案作成費	付議案並びに報告事項の印刷・校正作業に係る経費	2,069
5	経営状況報告作成費	経営状況報告の印刷・校正作業に係る経費	420
6	その他	交付税等国への要望関係、宝くじの発売管理、国等からの各種調査回答する経費	2,340
		合計	10,571

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県民との約束事項である「財政誘導目標」を達成するため、より効果的・効率的な事業実施のための不断の見直しを行う。

<取組状況・改善点>

事業全般にわたって、最少の経費で最大の効果を上げるよう精査するとともに、「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して、施策内容を練り上げている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

11 目 財政調整基金費

財政課（内線：7049）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
財政調整基金費	1,124	1,056	68			〈財産収入〉 1,124		
トータルコスト	1,913千円（前年度 1,848千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	預金利息の算出、積立事務等に係る処理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
財政調整基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）								
・積立金 1, 1 2 4 千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
基金の効率的な運用を行う。								
＜取組状況・改善点＞								
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
12 目 諸費

財政課（内線：7047）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
償還金	30,000	30,000	0				30,000	
トータルコスト	30,789千円（前年度 30,792千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	償還金の配当に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国庫補助金等の過年度精算を行うために要する経費である。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 年度中途に明らかになる臨時的事項に、機動的な対応を行う。								
＜取組状況・改善点＞ 過年度に受領した国庫補助金等について、その受領額の精算が必要となったものについて、交付者に返還するために要する経費を枠的に措置し、機動的な対応を行っている。								
地方公営企業繰出金	3,466	3,398	68				3,466	
トータルコスト	4,255千円（前年度 4,190千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	公営企業に対する繰出金の算出、支払等							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
企業局職員に係る児童手当の給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費について、総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行う。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、適切に一般会計から企業会計への繰出を行う。								
＜取組状況・改善点＞ 総務省の地方公営企業繰出基準に基づき、一般会計から企業会計へ繰出を行っている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

13 目 減債基金費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
減債基金費	112,880	34,296	78,584			<財産収入> 112,880		
トータルコスト	113,669千円（前年度 35,088千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
減債基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）								
・積立金 112,880千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
基金の効率的な運用を行う。								
<取組状況・改善点>								
基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。								

17 目 臨時財政対策債償還基金費

財政課（内線：7047）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）臨時財政対策債償還基金費	12,500	0	12,500			<財産収入> 12,500		
トータルコスト	13,289千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
臨時財政対策債償還基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）								
・積立金 12,500千円								
3 事業目標								
基金の効率的な運用を行う。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 6 項 防災費
 1 目 防災総務費

財政課（内線：7047）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県原子力 防災対策基金 事業	2	3	△1			〈財産収入〉 2		
トータルコスト	791千円（前年度 795千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金に関する収支の管理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県原子力防災対策基金を運用することにより発生する利子を基金に積み立てるために要する経費である。								
2 主な事業内容								
基金に関する収支の管理（運用利子の受入、基金への積立及び取崩しに関する事務処理）								
・積立金 2千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 基金の効率的な運用を行う。								
＜取組状況・改善点＞ 基金の効率的な運用により、運用益を積み立てることができている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

12款 公債費
1項 公債費
1目 利子

財政課（内線：7049）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一時借入金利子	1,286	1,298	△12				1,286	
トータルコスト	2,075千円（前年度 2,090千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	借入金利子額の算出、支払等に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
一時的な歳計現金不足に対応するため、県が保有する基金及び金融機関等からの短期の借入に係る利子を支払うための資金枠である。								
2 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
適切な資金管理を行う。								
＜取組状況・改善点＞								
適切に資金手当てを行っている。								

財政課（内線：7049）
（単位：千円）

2目 公債管理特別会計繰出金

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公債管理特別会計繰出金	50,479,300	50,809,522	△330,222			<手数料 204,880、 基金繰入金 5,350,000、 諸収入601> 5,555,481	44,923,819	
トータルコスト	50,480,089千円（前年度 50,810,314千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	公債費の繰出に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県公債管理特別会計に対し、令和4年度に償還する県債の元金、利子等に相当する額を繰り出すための経費である。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・元金相当額 47,115,312千円（47,116,307千円） ・利子相当額 3,283,684千円（3,624,576千円） ・公債諸費相当額 80,304千円（68,639千円） ※（ ）は前年度予算額								
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
県債の適切な管理を行う。								
＜取組状況・改善点＞								
県債の適切な管理を行っている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

財政課（内線：7047）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
予備費	150,000	150,000	0				150,000	
トータルコスト	150,789千円（前年度 150,792千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	予備費の執行に係る事務処理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

予算計上していないもので、緊急に支出する必要がある経費に充てるための経費である。

2 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

臨時的、突発的事項に機動的な対応を行う。

<取組状況・改善点>

臨時的、突発的事項が発生した場合において機動的な対応を行っている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 文書費

政策法務課（内線：7023）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文書法令費	13,155	14,376	△1,221			<使用料1、財産収入5> 6	13,149	
トータルコスト	77,820千円（前年度 79,328千円） [正職員：8.2人]							
主な業務内容	起案文書の審査、文書の保存・管理、公印に関すること 公文書管理条例の施行に関すること 法令審査、県公報の発行、法律相談、訴訟等への対応に関すること							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

起案文書の審査、文書事務の指導を行うとともに、本庁各所属で作成した完結文書の保存、管理を行う。
また、県の各機関が適法な事務執行を行うことができるよう、条例、規則等の審査、各所属からの法令相談への対応、各種法律問題の弁護士への相談、県が原告又は被告である訴訟への対応等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

業務内容	予算額	積算内訳
起案文書の審査、文書の保存・管理等	1,240	書庫整理作業に係る経費 778 簿冊情報検索システム改修・保守委託 462
公印に関すること	204	公印作成費
法令審査	2,771	例規執務サポートシステム使用料 2,691 図書購入費 80
法律相談	1,320	法律問題について、専門的知識を有する弁護士の助言を得るための顧問弁護士委託料（50,000円／月×12月×1.1×2人）
訴訟等への対応	4,100	県が被告となる訴訟等に係る弁護士への委託料（着手金（1件あたり平均500,000円）、成功報酬（着手金の倍額）等）
研修負担金	72	審理員候補者研修等
標準事務費	3,448	
計	13,155	

3 事業目標・取組状況・改善点

1 文書事務処理費

(1) 事業目標

- ア 正確な起案文書の作成の指導
- イ 手戻りのない効率的な文書事務による省力化の推進
- ウ 簿冊の適切な保存・管理

(2) 取組状況

上記事業目標に沿って、文書審査、職員研修、文書事務監査、規程等の改正を行っている。

(3) 改善点

引き続き、文書審査、研修等を通じて正確な文書事務の指導を行っていく。

2 法令諸費

(1) 事業目標

- ア 県民の視点に立った分かりやすく、かつ、法的課題に的確に対応した条例・規則等の制定等の支援
- イ 各所属の条例・規則の制定等が、県の政策目標に即応できるよう行う積極的な支援
- ウ 各所属が抱える法的問題・政策課題の解決に資する、法律相談等の法的支援の実施
- エ 訴訟、審査請求に係る準備書面、裁決書等の作成等についての積極的な支援

(2) 取組状況

上記事業目標に沿って、条例・規則等の制定改廃、法律相談、法的支援、争訟支援を行っている。

(3) 改善点

時機に応じた的確な施策を実行していくため、今後も政策課題や法的問題の早期把握・解決に努めるとともに、各所属が法的問題に対して即応し、的確に施策を行うための下支えを継続していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
4 目 文書費

政策法務課（内線：7628）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政不服審査会諸費	872	1,010	△138			<負担金> 457	415	
トータルコスト	4,026千円（前年度 4,178千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	審査会運営業務（庶務関係） 審査会運営業務 市町村等共同設置関係業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県に対する不服審査請求について適正な審理手続の実施を行うとともに、県及び共同設置市町村等に対する不服審査請求に係る行政不服審査会の運営を行うことにより、簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図るとともに行政の適正な運営を確保する。

（共同設置に参加する団体）

- ・ 16市町村（鳥取市、米子市及び境港市は単独設置）
- ・ 10一部事務組合・広域連合
- ・ 県

2 主な事業内容

（鳥取県行政不服審査会の概要）

- ・ 共同設置する知事、市町村長、一部事務組合・広域連合の長からの諮問に対し、答申を行う。
- ・ 運営経費は、共同設置する団体が分担する。

（運営経費の概要）

委員の研修の実施、審査会庶務職員の研修の実施、審査会の招集、議案、調書、記録、議事録等の作成、答申書作成、送付及び答申内容の公表、負担金の算定

（単位：千円）

業務内容	予算額	積算内訳
行政不服審査会運営	554	審査会委員報酬 510 参考人出席旅費 8 事務局職員研修経費 36
標準事務費	318	
計	872	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

簡易迅速な手続による県民等の権利利益の救済を図るとともに、適正な行政運営の確保を図る。

(2) 取組状況

本県においては、審査会を県と市町村及び一部事務組合等の計27団体で共同設置し、平成28年度から令和3年度9月末時点までの間に、計31件の答申を行った。月に1回程度審査会を開催し、諮問に対する答申、審査事務手続の検討、他県事例の検討等を行い、速やかな審理手続の実施に努めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

資産活用推進課（内線：7069）→事業実施：税務課

7 目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ふるさと納税促進事業	217,320	116,127	101,193				217,320	

トータルコスト 233,092 千円（前年度 131,969 千円） [正職員:2.0 人]

主な業務内容 ふるさと納税制度の PR、寄附の受付、礼状の送付等

工程表の政策内容 ふるさと納税の促進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県へのふるさと納税制度による寄附を幅広く呼びかけるとともに、鳥取県の魅力を県外の方に PR する。

＜寄附受入金額＞ ※災害被災自治体の代行受付分を除く

- ・令和元年度 272,189 千円
- ・令和2年度 354,301 千円
- ・令和3年度（～12月） 365,183 千円

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
ふるさと納税返礼品購入費	137,296	パートナー企業の協力を得て寄附者へ県の特産品を送付する。
ふるさと納税受付事務等	67,497	ふるさと納税受付業務等を委託し実施する。 （受付業務委託については R5～R7 債務負担行為を設定）
その他事務経費	12,527	制度周知活動等に係る経費
合 計	217,320	

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

前年度以上の財源確保となるよう、ふるさと納税を推進する。

＜取組状況・改善点＞

新型コロナウイルス対策ふるさと納税特設サイトを開設し広く寄附を呼びかけたほか、新たなパートナー企業の発掘等を行い鳥取県の魅力を PR するとともに、継続寄附者の獲得に努めた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

3 項 徴税費

1 目 税務総務費

税務課（内線：7051）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務管理費	31,529	29,149	2,380			<雑入> 18,914	12,615	
トータルコスト	84,055千円（前年度 81,883千円） [正職員：6.3人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	税関係例規等の整備、税務統計書資料の作成、税務署・他の都道府県との連携・協力、税務職員研修等の実施、全国規模・ブロック単位研修の受講							
工程表の政策内容	適正・公平な課税・徴収制度の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県及び県内市町村の税務行政を適正かつ適切に遂行するため、県税事務所の運営、税務署及び他の都道府県等との連携・協力等に要する経費及び市町村の税務行政を支援するために要する経費。

2 主な事業内容

（主な経費）

- ・ 県税事務所の運営に要する経費 11,577千円
- ・ 自治法派遣職員負担金 18,914千円
- ・ 各種負担金 997千円
- ・ 固定資産評価審議会委員報酬 41千円

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

適正公平な課税と納税秩序の確立に向けた税務事務を執行する。

< 取組状況 >

適正な税務行政の執行に不可欠な県税例規を効率的に確認できる体制を整えるほか、各種団体の会議等の参加により情報収集や意見交換を実施した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
3 項 徴税費
1 目 税務総務費

税務課（内線：7784）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税外未収金回収関連強化事業	1,978	1,978	0				1,978	
トータルコスト	18,539千円（前年度 18,612千円） [正職員：2.1人]							
主な業務内容	債権ごとの管理マニュアルの更なる内容の充実の支援、各所属の債権管理体制の聴き取り・助言、個別の債権の対応状況の確認、法的な相談の強化							
工程表の政策内容	税外未収債権の適切な管理と回収							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

適正な債権管理のため、債権回収担当課所への助言・指導等を行う。また、特に回収が困難な事案については、債権回収会社等への回収業務の委託及び支払督促の申立てによる法的措置による債権回収を推進する。

2 主な事業内容

説明責任を果たせる債権管理の推進及び債権回収強化のため、次の取組みを行う。

(1) 適切な債権管理を行うため全庁的対応方針の徹底

○庁内会議の実施（債権回収担当課所等で構成）

○債権回収マニュアルに基づく着実な債権管理

（特に、債権分類に基づいた対応、未収発生直後の早期対応、保証人への請求の徹底等）

(2) 債権回収担当課所への実務支援

○回収困難債権の個別相談

○共同での電話・訪問催告

○県税の例による滞納処分

○法的措置（支払督促申立・強制執行等）事務の実務支援

○債権管理・回収に係る法的な知識及び実践研修の実施

(3) 困難事案の回収強化

○法的措置（支払督促申立・強制執行等）の実施

○債権回収業務委託（サービサー、弁護士事務所）

(4) 債権回収の報告

○「鳥取県債権回収計画等に関する条例」に基づく、債権回収計画及びその達成状況の議会への報告

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

税外未収金の適切な管理と回収

<取組状況>

未収金残高は、企業倒産等による突発的要素により増加し、時効消滅により減少するなど、必ずしも債権管理の取組を反映するものでないが、債権の増加原因や消滅時効等による減少を含め、どのように債権管理に取り組み、県民に対し説明責任を果たしうるものかを重点的に取り組んでいる。

（取組内容）

・債権ごとの管理マニュアルの作成

・徴収しない又はできないものについて、その理由を説明できるように債権分類を行う。

・職員の交渉能力のスキルアップのための研修

・困難事案に係る債権回収業務の外部委託の推進

・滞納者の情報共有を行い、名寄せを行うことによって効率的な債権回収を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
3 項 徴税費
2 目 賦課徴収費

税務課（内線：7051）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税課税調査・収納管理事業	〔債務負担行為〕 26,080 1,113,604		〔債務負担行為〕 26,080 12,104			＜手数料 1,000、市町村 受託事業収入 1,887、雑入10 ＞ 2,897	〔債務負担行為〕 26,080 1,110,707	
トータルコスト	1,402,412千円（前年度 1,391,479千円）〔正職員：35人、会計年度任用職員：4.5人〕							
主な業務内容	県税・延滞金等の収納管理、徴収取扱費の交付事務、督促状の発行、納税勧奨、滞納処分、納税表彰、補助金及び報償金交付事務							
工程表の政策内容	自主財源の根幹である県税収入確保のための環境等の整備 適正・公平な課税・徴収制度の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県税の適正・公平な課税事務を執行するために要する経費
 県税の収納管理及び滞納整理など、税収確保を図るために要する経費
 適正な軽油の流通を図るため、不正軽油の撲滅に向けた取組を強化するために要する経費
 自主納税の促進、啓発による納税思想高揚のために要する経費

2 主な事業内容

個人県民税徴収取扱費交付金	877,524千円
地方消費税徴収取扱費交付金	26,325千円
特別徴収義務者報償金	115,224千円
自動車二税申告書審査業務等委託料	19,310千円
クレジット収納代行委託料	1,864千円
軽油定量分析委託料	330千円
各種補助金	2,020千円
納税表彰経費	221千円
県税賦課徴収等に関する労働者派遣業務委託等	14,005千円
県税徴収金に係る警備輸送業務委託	4,515千円
家屋評価補助業務委託	13,040千円

【債務負担行為】

- 内 容：家屋評価補助業務委託
- 期 間：令和5年度から令和6年度まで
- 限度額：26,080千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

徴収率及び納期内納付率の向上による自主財源の確保

<取組状況>

（収納チャネルの拡大）

自動車税（定期賦課分）等の一部賦課税目について、平成24年度からクレジットカード納税、令和元年度から「LINE Pay」、「Pay Pay」を利用したスマートフォンアプリ納税の仕組みを導入している。

（特別納税義務者報償金）

軽油引取税、産業廃棄物処分場税及びゴルフ場利用税について、県税の徴収・申告納入業務に必要な経費補助として報償金を支給している。

（不正軽油対策）

不正軽油対策協議会、不正軽油ホットラインの設置により、不正軽油情報の積極的な収集、情報交換や広報活動を行うとともに不正が疑われる事象については調査を行い、課税や指導を行っている。

（納税思想の普及啓発）

関係団体等が行う納税思想の普及啓発、自主納税の推進及び安定的な税収の確保等の取組に対して補助金を交付し、円滑な県税業務の運営に協力・貢献していただいている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
3項 徴税費

税務課（内線：7052）
（単位：千円）

2目 賦課徴収費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
税務システム運用事業	408,946	168,090	240,856				408,946	
トータルコスト	423,141千円（前年度 182,348千円）〔正職員：1.8人〕							
主な業務内容	契約事務、鳥取県情報センターとの連絡調整、運用保守に関する調整等							
工程表の政策内容	県税収入確保のための環境等の整備 適正・公平な課税・徴収制度の確保							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県税の課税・収納管理情報を入出力・管理する税務事務総合電算処理システム（県庁基幹システム）、納税者の利便性の向上と税務事務の効率化等を図る税関係システムを運用するための経費。								
2 主な事業内容								
（主な経費）								
	税務事務総合電算処理システム運用保守等委託料	360,479千円						
	地方公共団体情報システム機構委託料	6,060千円						
	地方税ポータルシステム（エルタックス）委託料	1,081千円						
	地方税共同機構負担金	29,558千円						
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
徴収率及び納期内納付率向上による税収（自主財源）の確保								
＜取組状況＞								
平成24年度に全庁的に大きな改善効果が期待できる3つの基幹業務（財務会計・税務・給与）について、制度見直しやシステムの再構築も視野に、抜本的な業務改善に向けた「県庁基幹業務刷新プロジェクト」を設置し、システムの再構築を行われたことにより、平成31年1月から新税務システムが稼働している。								
また、自動車保有関係手続ワンストップサービス（OSS）における電子納付（Pay-Easy）、スマホ納税及び地方税共通納税システムに対応した納税環境を運用している。								

13款 諸支出金

2項 地方消費税清算金
1目 地方消費税清算金

税務課（内線：7052）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税清算金	10,301,228	11,696,615	△1,395,387				10,301,228	
トータルコスト	10,302,017千円（前年度 11,697,407千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	清算事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国から各都道府県へ払い込まれた地方消費税を、都道府県間で清算するために要する経費（各都道府県へ払い込まれた地方消費税額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、消費に関連する指標及び人口により他の都道府県と清算する。）								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

3項 利子割交付金
1目 利子割交付金

税務課 (内線: 7054)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割交付金	63,724	73,575	△9,851				63,724	
トータルコスト	64,513千円 (前年度 74,367千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税利子割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (利子割収入額から法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を差し引き、他の都道府県と精算を行った後、1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

4項 配当割交付金
1目 配当割交付金

税務課 (内線: 7054)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
配当割交付金	257,151	255,516	1,635				257,151	
トータルコスト	257,940千円 (前年度 256,308千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税配当割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (配当割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

5項 株式等譲渡所得割交付金
1目 株式等譲渡所得割交付金

税務課 (内線: 7054)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
株式等譲渡所得割交付金	325,701	209,194	116,507				325,701	
トータルコスト	326,490千円 (前年度 209,986千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民税株式等譲渡所得割収入額の5分の3を市町村に交付するために要する経費 (株式等譲渡所得割収入額から1%の事務費を控除した額の5分の3に相当する額を交付する。)								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

6項 法人事業税交付金
1目 法人事業税交付金

税務課（内線：7054）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
法人事業税交付金	1,011,113	733,242	277,871				1,011,113	
トータルコスト	1,011,902千円（前年度 734,034千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
法人事業税収入額の7.7%を市町村に交付するために要する経費 （地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度）								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

7項 地方消費税交付金
1目 地方消費税交付金

税務課（内線：7053）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地方消費税交付金	12,906,711	13,285,306	△378,595				12,906,711	
トータルコスト	12,907,500千円（前年度 13,286,098千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
地方消費税の都道府県間清算後収入額の2分の1を市町村に交付するために要する経費 （地方消費税収入額から国に支払った徴収取扱費を差し引き、さらに他の都道府県と清算を行った後の額の2分の1に相当する額を交付する。）								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

8項 ゴルフ場利用税交付金
1目 ゴルフ場利用税交付金

税務課（内線：7054）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ゴルフ場利用税交付金	84,994	57,183	27,811				84,994	
トータルコスト	85,783千円（前年度 57,975千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
ゴルフ場利用税収入額の10分の7をゴルフ場所在の市町村に交付するために要する経費								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

13款 諸支出金

9項 環境性能割交付金

1目 環境性能割交付金

税務課 (内線: 7053)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車税環境性能割交付金	166,990	152,322	14,668				166,990	
トータルコスト	167,779千円 (前年度 153,114千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	交付事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
自動車税環境性能割収入額の100分の43を市町村に交付するために要する経費 (自動車税環境性能割収入額から5%の事務費を控除した額の100分の43に相当する額を交付する。)								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

10項 利子割精算金

1目 利子割精算金

税務課 (内線: 7053)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
利子割精算金	94	94	0				94	
トータルコスト	883千円 (前年度 886千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	清算事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
主たる事業所等が所在する都道府県で行った法人県民税法人税割に係る利子割額の控除・還付額を、都道府県間で精算するために要する経費								
2 事業目標・取組状況・改善点								
地方税法の規定に基づき適正に執行する。								

11項 県税還付金

1目 県税還付金

税務課 (内線: 7051)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県税還付金	380,000	380,000	0			<雑入> 174,968	205,032	
トータルコスト	398,138千円 (前年度 398,218千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	県税の歳出還付金及び還付加算金の支払い							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県税の歳出還付金及び還付加算金を支払うために要する経費								
2 事業目標・取組状況・改善点								
適正に還付を行う。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

営繕課（内線：7011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設営繕事業	325,905	317,295	8,610	4,970	<5,000> 10,000		310,935	県費負担 15,935
トータルコスト	616,472千円（前年度 609,080千円）〔正職員：35.8人、会計年度任用職員：2.9人〕							
主な業務内容	県有施設の小規模維持補修工事の実施、中長期保全計画に沿った営繕計画書の作成、営繕工事の設計・工事実施、設計標準単価の作成等							
工程表の政策内容	県有施設中長期保全計画の改定と学校施設個別施設計画の運用による長寿命化及び効率的な維持管理・運営を目指した施設管理マネジメントの推進とトータルコストの縮減							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県有施設の建物及び諸設備の小規模な維持補修、改良工事や修繕を一元的に管理し、施設の適切かつ効率的な保全を行う。

また、中長期保全計画に沿った営繕計画書の作成及び営繕工事（新築、改築等）の設計と工事実施及び設計標準単価の作成等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 県有施設営繕事業	県有施設の営繕工事や修繕に係る経費 （県有施設の営繕に係る経費の一元管理）	294,788
2 営繕工事設計監督費	営繕工事設計等に係る経費 （営繕積算システムの利用負担金） （建築資材の市況単価調査の委託） （小規模工事の実施設計業務等の委託） （アスベスト含有調査の委託）	25,214
3 営繕業務管理運営費	営繕業務管理に係る経費 （現地確認、連絡調整等業務の諸経費）	5,903
合計		325,905

3 事業目標・取組状況・改善点

- 『県有施設中長期保全計画』の円滑な運用を図り、県有施設の長寿命化及び効率的な維持管理、運営を目指した施設管理マネジメントの推進とトータルコストの縮減を図る。
- 建物の維持修繕や施設用途に必須な部分改良及び突発的に生じる破損の修繕等を一元的に予算管理することで効率的に実施している。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

7目 財産管理費

当繕課（内線：7011）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有施設の施設管理マネジメント事業	175,890	174,956	934	2,419			173,471	
トータルコスト	225,067千円（前年度 224,349千円）〔正職員：6.2人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	県有施設の維持管理業務委託のまとめ発注、定期点検及び中長期保全計画の運用							
工程表の政策内容	県有施設中長期保全計画の改定と学校施設個別施設計画の運用による長寿命化及び効率的な維持管理・運営を目指した施設管理マネジメントの推進とトータルコストの縮減							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県有施設の保全管理に関し、施設管理者に専門的な立場から指導助言を行うとともに、維持管理業務のまとめ発注を行い、各施設の維持保全・管理業務の効率化及び品質の均一化を図る。

また、建築基準法に基づく定期点検を実施し、安全安心な施設運営を維持しながら、「県有施設中長期保全計画」に基づく計画的な保全により、施設の長寿命化とトータルコストの縮減に取り組む。

令和4年度より、屋外広告物条例の改正に伴う点検業務を実施する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 維持管理業務外部委託のまとめ発注	消防設備（43施設） 清掃（28施設） 昇降機（15施設） 自家用電気工作物（40施設） 中央監視等自動制御（10施設） 非常用発電機（9施設） 空調（熱源）（16施設） 空調（冷暖房）（18施設） 地下タンク（11施設） 電話交換機（8施設） 給水設備（14施設） 機械警備（28施設）	142,312
2 建築基準法定期点検	外壁劣化診断（10～12年に一回実施） 防火設備（年一回）	25,694 5,973
3 【新規】屋外広告物点検	屋外広告物条例改正に伴う点検	1,911
4 中長期保全計画の運用	計画に基づき、施設の長寿命化、保全経費の削減及び大規模改修費用の平準化を図る。 また、計画改訂の作業を行い、令和4年度から運用する。	-
合計		175,890

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 施設管理業務まとめ発注の導入（12業種）

令和3年度には、計画した12業種すべてにまとめ発注を導入した。

(2) 建築物定期点検の実施（97施設）

法令の規定に基づき、対象の97施設について、定期的に点検を実施し、施設の適正な維持保全に寄与している。

(3) 【新規】屋外広告物条例改正に伴う点検（17施設）

鳥取県屋外広告物条例の改正にともない、広告物の所有者等に安全点検の実施が義務付けられたことに伴い点検を実施する。

(4) 施設別中長期保全計画の策定及び運用（70施設）

各施設の劣化状況を定期的に確認（対象の70施設を5年周期で実施）し、施設別計画の時点修正を行い、施設の劣化部位等の早期把握に努めている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

当繕課（内線：7085）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域の建物づくりを支える人材育成支援事業	1,920	1,920	0				1,920	
トータルコスト	3,497千円（前年度 3,504千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金業務							
工程表の政策内容	建設業における働き方改革の推進と新たな魅力発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

建設業における若者の新規入職者の減少や離職者の増加、就業者の高齢化に伴う技能継承や将来的な存続などの課題に対して、建設業者等（建築系）が取り組む若者の就業促進や技術者の養成などの将来の建物づくりを支える人材育成を支援する。

事業執行に当たっては、県土整備部と綿密な調整を行い、業界からの意見も踏まえつつ、建設業界全般の人材育成につながるような取組とする。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	県補助率（上限額）	予算額
1	インターンシップ研修受入企業支援事業補助金	県内高校生のインターンシップ研修の受入に要する経費	県内の建築関係建設企業及び建築関係コンサルタント企業	研修1日につき9,000円	1,620
2	資格取得支援事業補助金	建築関係の専門資格取得のための経費（民間の資格取得講座の受講費）	県内の建築関係建設企業及び建築関係コンサルタント企業	受講者1人につき30,000円	300
合計					1,920

3 事業目標・取組状況・改善点

<インターンシップ>

- 鳥取県管工事業協会とともに県内の高校等13校を訪問し（令和3年度）、管工事業のPRを行った。
- 事業所に対し、補助金申請が簡便な電子申請での事務手続きのフォローを行った。

<資格取得>

- 県内建設業者や資格学校への情報提供を行い、補助制度の周知と利用の促進に取り組んだ。
- 令和3年度から、新型コロナウイルス対策の一環として、インターネット等による資格取得講座の受講について、補助対象に加えた。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

2目 人事管理費

人事企画課（内線：7034）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
人事・給与等管理費	(債務負担行為) 2,734 125,545		(債務負担行為) 2,734 7,282			<雑入> 6,683	(債務負担行為) 2,734 118,862	
トータルコスト	341,853千円（前年度 332,263千円）〔正職員：24.1人、会計年度任用職員：12.4人〕							
主な業務内容	職員の任免、障がい者雇用の促進、職員の人材育成及び評価、職員の給与及び勤務時間制度の運用、組織定数管理、鳥取県庁業務継続計画の運用等							
工程表の政策内容	組織力を最大限には発揮する人事制度の構築・運営							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

職員一人ひとりが高い志を持って、意欲的に働くことのできる職場づくりを進めるため、職員の能力開発・発揮に資するきめ細かな人事管理や組織力向上を図るための組織管理、並びに、職員の給与、勤務条件の整備・制度の運用を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
人材育成及び人事管理に関する経費	研修派遣にかかる旅費、負担金等	42,680
	正職員の欠員が発生した場合等に代替職員として配置する臨時的任用職員にかかる賃金・共済費	7,038
	会計年度任用職員採用試験の実施にかかる経費	1,933
	人事・給与関係システムの保守・改修経費（※）	50,270
	その他経費	3,084
	小計	105,005
障がい者雇用の推進に関する経費	障がい者が働きやすい環境づくりのための取組を行う経費（障がい特性への理解を深める研修、外部の支援機関への相談委託等）	1,194
職員の給与、勤務条件に関する経費	職員の給与計算事務、職員証（ICカード）の運用等に要する経費	7,190
BCP運用システムの保守管理に関する経費	鳥取県庁業務継続計画（県庁BCP）の運用を支援する情報システムの保守管理経費	2,244
その他事務諸費		9,912
	合計	125,545

【※債務負担行為】

- 内容：人事・給与関係システムの保守・改修経費（イントラネット環境OS更新業務）
- 期間：令和5年度
- 限度額：2,734千円

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

- ・職員一人ひとりが高い志を持ち、生き生きと能力発揮できる職場づくり
- ・共生社会実現のため、事業主の責務としての障がい者雇用の推進（障害者雇用率目標値：3.50%（R6年度））

(2) 取組状況・改善点

- ・知事部局の障害者雇用率 3.32%（R3.6現在）（法定雇用率2.50%）
- ・令和2年度に障がい者が活躍できる職場づくりのための指針となる、鳥取県庁障がい者活躍推進計画を策定した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

人事企画課（内線：7418）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
退職手当費	2,691,483	2,365,659	325,824				2,691,483	
主な業務内容	—							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明	職員の退職手当に要する経費（知事部局152名分を想定）							

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員支援課（内線：7039）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員労働安全衛生・福利厚生費	61,733	58,840	2,893			<雑入4,837 受託収入70> 4,907	56,826	
トータルコスト	108,273千円（前年度 105,525千円）〔正職員：5人、会計年度任用職員：2.5人〕							
主な業務内容	健康診断等の実施、保健指導、相談、研修会開催、健康管理審査会開催、公務災害認定及び補償、補助金交付等							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断結果に基づく再検査・精密検査対象者の受診率50%以上の維持 ・メンタル疾患の新規発生の予防と円滑な職場復帰、再発防止 ・職域委員会の開催促進、職場巡視の定期的な実施、専門家（安全管理士）による安全衛生診断の実施 ・風通しのよい職場風土の醸成 							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

職員の安全衛生及び健康の保持増進、公務災害の予防、風通しのよい職場環境づくりを通して、職員が健康で安全に職務を遂行できる働きやすい職場環境の形成を目指す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 安全・衛生管理の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業医（非常勤職員5人）の配置 ● 各職場での職域委員会の開催、情報共有 ● 健康診断等の実施 	57,142
2 メンタルヘルス対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 全職員対象の「睡眠改善チェック」（年1回）によるセルフケアの促進、睡眠教育の実施 ● ストレスチェック（年1回）及び保健師面談の実施 ● 休職者を対象とした職場復帰リハビリの実施 ● 復職及び復職後の状況について審査する健康管理審査会の実施 ● 心とからだの健康相談の実施 ● メンタルヘルス研修会の開催 	530
3 働きやすい職場環境づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ハラスメント相談員（1名）の配置 ● ハラスメント防止研修会の開催 	764
4 職員福利厚生事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 郷土の伝統芸能（夏祭り）への参加（東・中・西部の夏祭りへの参加） 	1,004
5 公務災害補償等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 県条例に基づく議員等の公務災害に対する補償 ● 地方公務員災害補償法に基づく職員等の公務災害認定請求に係る事務費 	670
6 職員労働安全衛生管理運営費	<ul style="list-style-type: none"> ● 職員支援課事業の管理運営に関する事務的経費（標準事務費） 	1,623
合計		61,733

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

職員の安全と健康を確保する

- ・安全衛生管理体制の整備、健康診断・安全診断・安全衛生教育の実施
- ・心とからだの健康、ハラスメント等の相談体制の整備

< 取組状況・改善点 >

- ・定期健康診断の受診率100%、健康診断結果に基づく再検査・精密検査の受診率向上を目指し、受診勧奨に取り組んでいる。
- ・設置義務のある職域委員会については、月1回以上開催されるよう取り組んでいる。
- ・メンタルヘルス対策として、一次（予防・啓発）、二次（早期発見・対応）、三次（復職支援）に体系化し、各種取組を実施している。
- ・ハラスメント防止要綱を定め、各種取組を実施するほか、相談窓口を設置し、個別事案に対応している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員支援課（内線：7608）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁働き方改革推進事業	1,439	1,439	0				1,439	
トータルコスト	10,463千円（前年度 10,493千円）〔正職員：1人、会計年度任用職員：0.4人〕							
主な業務内容	カイゼン活動の推進、サテライトオフィスの運営、アドバイザー派遣事務等、認め合いの推進、イクボス・ファミボス研修の実施							
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 業務改善・規制改革の推進 							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

社会の変化に対応した柔軟且つ効率的な働き方の推進や様々な業務改善の取組を通じて更なる生産性の向上を図り、質の高い行政サービスの提供や地域社会の活性化に繋げていくため、職員がワークライフバランスを充実させながら、その意欲能力を最大限に発揮できる環境づくりを推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
柔軟な働き方の推進 職員のサポート環境整備	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス（本庁、中部総合、西部総合）、在宅勤務制度等の利用環境改善及び利用促進 キャリアアドバイザー（県職員OB）の配置 認め合いの取組を実践する職員を養成し、活動の定着を図るための研修の実施 	900
イクボス・ファミボスの推進	<ul style="list-style-type: none"> イクボス・ファミボスの具体的な取組や行動等について学ぶ研修会の開催 	125
職員の子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業職員の円滑な職場復帰を支援する研修会の開催 育児休業中の自己啓発活動を支援する通信教育プログラムの提供 職員の子どもを対象とする「職場参観デー」の開催 	101
職員の地域活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 地域に飛び出す公務員を応援する首長連合への加盟 職員に対する積極的な社会貢献活動等への参加の啓発 	10
標準事務費 等		303
	合計	1,439

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- 時間外勤務を削減する。
各職員の時間外勤務は原則、月45時間以内、年360時間以内
- 男性職員の育児休業取得率：50%以上（令和6年度まで）

< 取組状況・改善点 >

- 「カイゼン」による業務の生産性向上・品質向上を図るとともに、仕事のやり方を見直す「働き方改革」を進めている。
- 「子育てにやさしい職場づくり推進プログラム」（特定事業主行動計画）に基づき、仕事と子育てを両立できる職場づくりに取り組んでいる。
- 柔軟で多様な働き方を認め、職員のワークライフバランスの充実を図るとともに、職員の地域活動等を促している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
12 目 諸費

職員支援課（内線：7039）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公用車による自動車事故対策事業	1,830	1,830	0				1,830	
トータルコスト	4,984千円（前年度 4,998千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	自動車事故処理 求償権行使の決定 交通事故防止							
工程表の政策内容	公用車交通事故の撲滅							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
公務中の自動車事故の発生を防止するため、各種事故防止対策に取り組む。 また、事故が発生した場合の事故事務処理を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 自動車事故賠償金（1,800千円）								
・自動車保険の免責額等の損害賠償金								
(2) その他事務経費（30千円）								
・現地調査、評価委員会の開催 等								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
・公務中における公用車交通事故を撲滅する。								
<取組状況・改善点>								
・道路交通法施行規則改正に伴い、令和4年度から施行されるアルコール検査の義務化について準備を進めている。								
・個々の公用車事故については、現地での聞き取り等により原因分析を行うとともに、求償権の行使について検討している。								
・全てのリース車両についてコーナーセンサーを設置するとともに、令和2年度からはリース車両にドライブレコーダーを標準装備として設置するよう順次進めている。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員支援課（内線：7608）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）規制改革推進事業	0	558	△558					
トータルコスト	0千円（前年度 2,934千円）〔正職員：0人〕							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>有識者等による「鳥取県協働連携会議」において、地域活性化に繋がる様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現に繋げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>公民連携推進事業に組み換えて実施する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 人事管理費

職員人材開発センター（電話：0857-23-3291）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人材開発センター費	48,756	49,273	△517			23,918 ＜受託事業収入＞	24,838	
トータルコスト	125,418千円（前年度 126,226千円）〔正職員：9人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	研修の企画、日程調整、契約、研修運営 庁舎管理・庶務業務全般							
工程表の政策内容	職員研修の充実と効果的な実施、研修効果の定着							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県、市町村及び一部事務組合等の職員の人材育成・能力開発の向上を目的とした研修及び自己啓発支援等に要する経費並びに職員人材開発センターの施設管理運営に要する経費。

個別参加型オンライン研修やeラーニング（※）など、新型コロナウイルス感染症の状況に左右されない安定した職員研修を実施するため、研修受講環境の整備をすすめる。

（※）パソコンやタブレット等の機器を利用して、職員個人がインターネット上で学習する形態のこと。

2 主な事業内容

（1）職員の人材育成・能力開発

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
基礎研修の実施	県職員及び市町村等職員を指名して行う階層別の研修	18,720
能力開発・向上研修の実施	県職員及び市町村等職員が自主的に選択し受講する研修	11,410
自己啓発の支援	通信教育講座の受講、資格検定の受験、手話通訳者養成研修の受講に対する助成等	2,150
職場研修の支援	部局研修・所属研修等の実施に対する経費支援、情報提供	2,850
eラーニング講座の提供	自宅や職場等、研修会場に集合することなく受講可能なeラーニング方式の研修を実施	5,500
合計		40,630

（2）施設管理運営事務費

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
施設管理委託	植栽剪定、廃棄物処理	271
センター運営審議会	職員人材開発センター運営審議会の開催経費	123
標準事務費等		7,732
合計		8,126

3 事業目標・取組状況・改善点

（1）人材育成基本方針に基づく研修の企画・実施

- 「鳥取県職員の人材育成、能力開発に向けた基本方針」に基づく、「職員像」や「能力」などを踏まえた研修を企画、実施する。

（2）時代やニーズに即した研修見直し

- 職員研修に係る実態調査や各市町村等との意見交換会等により研修に関する意見・要望を聴取し、研修見直しに反映させている。
- 受講生に対し、研修内容の業務への活用や意識・行動の変化を促し、研修効果の一層の定着・向上を図るためのアンケートを従来から実施しているが、インターネットを活用した回答方式を取り入れ、利便性の向上や集計の効率化を図っている。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、インターネット上で受講可能な「eラーニング」の実施やオンライン研修の実施など、「新しい生活様式」に対応した研修を実施している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

行政監察・法人指導課（内線：7826）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
行政監察・法人指導管理費	11,961	12,393	△432			〈手数料〉 3	11,958	
トータルコスト	36,097千円（前年度 36,612千円）〔正職員：2.7人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	行政監察業務、ヘルプライン業務、業務適正化（内部統制）評価、その他公益通報者保護制度の連絡調整、包括外部監査人との連絡調整、監査結果に対する措置結果のとりまとめ							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

行政監察等の実施、監査結果の取りまとめ、法人指導に係る連絡調整等、行政監察・法人指導課業務を運営するための経費である。

2 主な事業内容

（1）行政監察等

本来の業務担当課とは異なる立場から、行政監察や業務改善ヘルプラインへの対応等を行うことにより、透明性が高く、適正かつ効率的な行政運営に資する。

行政監察	県業務の実施状況について、必要に応じて、行政監察を実施する。
業務適正化（内部統制）	業務適正化（内部統制）に係る評価を実施する。
業務改善ヘルプライン	・職員が業務を行う中で気がついた、正すべき点や改善すべき点等を、実際の改善につなげるため、通常の業務ラインとは別に連絡することのできる窓口を設置している。 ・組織外部に専門性を有する弁護士を配置した窓口も設置している。
不正経理に関する外部通報窓口	適正な会計処理の確保のため、県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置している。

（2）監査委員監査、包括外部監査結果の取りまとめ等

監査委員監査（定期監査、行政監査及び財政的援助団体等監査等）の監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置のフォローを行う。

また、監査機能の専門性・独立性の強化のため、地方自治法に基づき外部監査人と包括外部監査契約を締結し、外部監査人からの監査結果報告に対する各部局の処理方針等を取りまとめ、監査委員へ通知し、検討事項とされたもの等について措置を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<業務改善ヘルプライン>

- ・「業務改善ヘルプライン」等を契機として、行政監察という形式にこだわらず、実質的に業務改善が図られることに重点を置いて、必要に応じ、関係課に必要な助言・指導を行った。
- ・毎年、知事部局の全職員宛に「業務改善ヘルプライン」の制度周知メールを送付していることに加え、平成20年度から庁内LAN「業務改善ヘルプライン」データベースを作成し、制度を活用しやすい環境整備を行った。

<不正経理に関する外部通報窓口>

- ・会計検査院の検査指摘等により明らかになった不適正な経理処理の再発防止策のひとつとして、平成21年度から県の物品調達に係る不正経理に関する外部通報窓口を設置し、外部からの情報提供を活用するシステム整備を行った。

<監査業務>

過去3年間の包括外部監査テーマ

- ・平成30年度 [包括外部監査人：岸本 信一（税理士）]
テーマ：移住定住の推進事業及びインバウンドを主とした観光施策に係るふるさとの魅力向上事業に関する財務事務の執行について
- ・令和元年度 [包括外部監査人：上原 武（税理士）]
テーマ：西部総合事務所地域振興局が所管する伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業等及び生活環境部が所管する第3回「山の日」記念全国大会に関する財務事務の執行について
- ・令和2年度 [包括外部監査人：上原 武（税理士）]
テーマ：総務部行財政改革局資産活用推進課が所管する公有財産の管理に関する財務事務の執行について

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
1 項 総務管理費
12 目 諸費

行政監察・法人指導課（内線：7884）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益法人及び宗教法人事務費	565	790	△225				565	

トータルコスト 22,646千円（前年度 22,969千円） [正職員：2.8人]

主な業務内容 公益法人及び移行法人の監督、鳥取県公益認定等審議会、宗教法人管理業務

工程表の政策内容 監督等を通じた公益法人及び移行法人の適正な事業運営の確保

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

(1) 公益法人

- 知事の所管に属する公益法人等の事業の適正な運営を確保するため、公益認定法に基づき監督及び検査を実施する。
- 公益認定法に基づき、県内の一般社団・財団法人の公益認定に関係する事務を実施する。

(2) 宗教法人

- 宗教法人法に基づき、知事の所轄に係る宗教法人の設立認証等の法定事項を実施する。

2 主な事業内容

区分	内容
公益法人制度に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> ・公益認定・変更認定・変更認可申請及び変更届出の審査事務 ・定期提出書類等の確認、立入検査の実施等の監督事務 ・鳥取県公益認定等審議会の運営に係る事務
宗教法人事務	<ul style="list-style-type: none"> ・規則認証（設立）、合併・解散・規則変更の認証、登録免許税非課税証明、諸届の受理、事務所備付け書類の受理・督促の事務

（参考）公益法人、移行法人及び宗教法人数

<令和3年12月末現在>

- ・公益法人 74 法人（公益社団法人 34 法人 公益財団法人 40 法人）
- ・移行法人 46 法人（一般社団法人 21 法人 一般財団法人 25 法人）
- ・宗教法人 1,479 法人

3 事業目標・取組状況・改善点

公益法人25法人に対し、立入検査を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

行政監察・法人指導課（内線：7826）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
協同組合等検査事業	1,530	1,530	0				1,530	
トータルコスト	46,041千円（前年度 46,229千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：0.4人]							
主な業務内容	協同組合検査用務							
工程表の政策内容	農業協同組合等団体の検査							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業協同組合法、森林組合法、水産業協同組合法及び農業保険法に基づき、農林水産業団体の業務、会計について検査を行うことにより、組合員の利益を保全するとともに、団体の健全な発展を図る。検査に当たっては、外部の公認会計士等を検査員として活用し、その充実を図る。

2 主な事業内容

令和4年度協同組合等検査実施計画

区分 (全体の組合数)	検査実施組合
農業協同組合 (5組合)	鳥取いなば 外3組合 (計4組合)
森林組合 (8組合)	鳥取県東部 外3組合 (計4組合)
水産業協同組合 (12組合)	鳥取県漁協 外4組合 (計5組合)
農業共済組合 (1組合)	鳥取県農業共済 (計1組合)

(※) いずれの農協も現物検査及び本検査を実施する。

(※) 総合農協、広域組合は毎年、その他は2年に1回実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合の管理及び執行が法令に適合し、経済的かつ効率的に実施されるよう、適切に検査を実施する。

<取組状況>

【検査実施（予定）組合数】

（総合農協、広域組合は毎年、その他は2年に1回実施）

- ・農業協同組合 (R2：4組合、R3：4組合)
- ・森林組合 (R2：4組合、R3：4組合)
- ・水産業協同組合 (R2：5組合、R3：5組合)
- ・農業共済組合 (R2：1組合、R3：1組合)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7613)
→事業実施: デジタル改革推進課
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新) デジタル田園都市鳥取県戦略推進事業	債務負担行為 10,355 21,888	0	債務負担行為 10,355 21,888	18,231			債務負担行為 10,355 3,657																					
トータルコスト	25,042千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]																											
主な業務内容	クラウド環境の整備、CIO情報戦略ラウンドテーブルの開催																											
工程表の政策内容	Society5.0の推進																											
事業内容の説明																												
<p style="text-align: right;">【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】</p> <p style="text-align: center;">【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】</p> <p style="text-align: right;">【「地方創生推進交付金」充当事業】</p>																												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>近年、新たなデジタル技術が普及し、日常生活や経済産業活動等の社会活動が変化、新しい時代が到来している。また、そうした技術の普及により、様々な分野のビッグデータ(※)が蓄積されつつある。こうした現状を踏まえ、行政、大学、企業、各種団体等で連携し、デジタル技術とビッグデータを活用して長年懸案となっている課題解決にチャレンジするほか、地域活性化など県民の豊かさの実感に繋がる鳥取県版Society5.0社会実現に向けた取組を進める。</p> <p>(※) ビッグデータ…企業活動時や行政による施策展開時に情報システムを活用し生み出した膨大なデータ</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) デジタル田園都市鳥取県戦略の推進 (17,262千円)</p> <p>CIO情報戦略ラウンドテーブル(円卓会議)を開催し、CIO補佐官より専門的・技術的な見地から提案や助言を頂きながら、デジタル田園都市鳥取県戦略を推進していく。</p> <p>令和4年度は、行政が保有するビッグデータを活用して長年懸案となっている課題の解決を図るためのクラウド環境「とっとりデジタルラボ(仮称)」を整備し、森林ビッグデータを活用した林業現場での課題解決に取り組む。</p> <p>※林業現場での課題解決は、スマート林業実践事業(農林水産部)で実施。(想定課題:境界不明・所有者不明林地問題、施業シミュレーション)</p> <p>あわせて、行政、大学、企業、各種団体等が保有する様々な分野のビッグデータの利活用やデータ連携基盤の在り方等について検討する専門組織を新設し、DX(デジタルトランスフォーメーション)による新サービス創出を含む県内産業の発展や中山間地の活性化等を推進する。</p> <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●内容: とっとりデジタルラボ利用料 ●期間: 令和5年度から令和6年度まで ●限度額: 10,355千円 																												
<p>(2) デジタル人材の育成 (4,626千円) (単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル活用研修会(高齢者向け)</td> <td>老人クラブと連携し、機器の使い方や、遠方の家族とコミュニケーションを取るアプリ等の使い方を高齢者同士で教え合うなど、自立的に学び合えるスマートフォン教室を開催する。</td> <td>2,076</td> </tr> <tr> <td>デジタル活用研修会(中山間地域向け)</td> <td>中山間地域の地域運営組織等に対して、SNSの使い方・情報発信研修、デジタル技術に係る活用事例や活用方法・基礎知識・基本操作等の習得に向けた講習会の開催や周辺機器整備を支援する。</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>デジタル活用伴走支援(小規模事業者向け)</td> <td>専門事業者が商店街等の事業者グループに伴走支援しながらデジタルツールを活用した戦略的な情報発信をサポートする。 ※ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業(商工労働部)で計上</td> <td>(6,160)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">デジタル未来人材育成事業(子ども向け)</td> <td>子どもたちへのICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室を開催する。 ※ICT(情報通信技術)企業基盤強化支援事業(商工労働部)で計上</td> <td>(924)</td> </tr> <tr> <td>民間企業と連携した児童・生徒向けの先進的なプログラミング出前授業を実施する。 ※GIGAスクール実践拡大事業(教育委員会事務局)で計上</td> <td>(1,200)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td>4,626</td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	予算額	デジタル活用研修会(高齢者向け)	老人クラブと連携し、機器の使い方や、遠方の家族とコミュニケーションを取るアプリ等の使い方を高齢者同士で教え合うなど、自立的に学び合えるスマートフォン教室を開催する。	2,076	デジタル活用研修会(中山間地域向け)	中山間地域の地域運営組織等に対して、SNSの使い方・情報発信研修、デジタル技術に係る活用事例や活用方法・基礎知識・基本操作等の習得に向けた講習会の開催や周辺機器整備を支援する。	2,550	デジタル活用伴走支援(小規模事業者向け)	専門事業者が商店街等の事業者グループに伴走支援しながらデジタルツールを活用した戦略的な情報発信をサポートする。 ※ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業(商工労働部)で計上	(6,160)	デジタル未来人材育成事業(子ども向け)	子どもたちへのICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室を開催する。 ※ICT(情報通信技術)企業基盤強化支援事業(商工労働部)で計上	(924)	民間企業と連携した児童・生徒向けの先進的なプログラミング出前授業を実施する。 ※GIGAスクール実践拡大事業(教育委員会事務局)で計上	(1,200)	合計		4,626
区分	内容	予算額																										
デジタル活用研修会(高齢者向け)	老人クラブと連携し、機器の使い方や、遠方の家族とコミュニケーションを取るアプリ等の使い方を高齢者同士で教え合うなど、自立的に学び合えるスマートフォン教室を開催する。	2,076																										
デジタル活用研修会(中山間地域向け)	中山間地域の地域運営組織等に対して、SNSの使い方・情報発信研修、デジタル技術に係る活用事例や活用方法・基礎知識・基本操作等の習得に向けた講習会の開催や周辺機器整備を支援する。	2,550																										
デジタル活用伴走支援(小規模事業者向け)	専門事業者が商店街等の事業者グループに伴走支援しながらデジタルツールを活用した戦略的な情報発信をサポートする。 ※ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業(商工労働部)で計上	(6,160)																										
デジタル未来人材育成事業(子ども向け)	子どもたちへのICTへの関心を高めるため、実践的なICT技術に関する体験教室を開催する。 ※ICT(情報通信技術)企業基盤強化支援事業(商工労働部)で計上	(924)																										
	民間企業と連携した児童・生徒向けの先進的なプログラミング出前授業を実施する。 ※GIGAスクール実践拡大事業(教育委員会事務局)で計上	(1,200)																										
合計		4,626																										
(※他部局計上予算を含んだ予算額: 12,910千円)																												

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・令和元年度より鳥取県Society5.0推進本部を設置、令和3年度に専門知識を有する外部人材をCIO補佐官に任命するなど、全庁を挙げてデジタル社会の実現に向けて取り組んでいる。
- ・これまでの取組を継続しつつ、新たな取組として、行政などが保有するデータを集積し、分析・活用することにより、エビデンス(根拠)に基づく課題解決及び地域の活性化を目指す。

<参考>分野別のデジタル技術を活用した事業（各部局で計上）

分野	事業	所管
宇宙産業	鳥取砂丘月面化プロジェクト事業	商工労働部
観光	ビッグデータを活用した戦略的観光プロモーション推進事業	交流人口拡大本部
	とっとり宿泊予報プラットフォーム推進事業（生産性革命）	商工労働部
交通	鳥取型MaaSによる地域交通サービス化推進事業	地域づくり推進部
建設	産官学連携とっとり建設DXしごと改革プロジェクト事業	県土整備部
商工業	小規模事業者等デジタル変革推進事業	商工労働部
	県内産業基盤・DX化事業	
農林水産業	スマート農業社会実装加速化総合支援事業	農林水産部
	スマート林業実践事業	
物流	デジタルグリーン物流推進支援事業	商工労働部
マーケティング	ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	
	デジタル化で取組む販路開拓支援事業	農林水産部
教育	GIGAスクール実践拡大事業	教育委員会事務局
	未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	
	デジタル化時代の知の拠点づくり事業	

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7613)
→事業実施:デジタル改革推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) デジタルメディアリテラシー向上事業	3,000	0	3,000				3,000	
トータルコスト	3,789千円(前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	普及啓発冊子作成							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年、インターネットに手軽にアクセスできるスマートフォンやタブレット端末、SNS等のコミュニケーションツールを含めたデジタルツールの利用者が急速に増加しており、誰でも簡単に不特定多数に情報を発信したり、発信された情報を入手することが可能な便利な時代となったが、一方でフェイクニュースやモラルに反した情報、誹謗中傷や差別的な投稿がインターネット上にあふれ、大きな社会問題にもなっている。

県民が誤った情報に惑わされたり、心無い誹謗中傷や差別的な投稿の被害者や加害者にならないよう、デジタルメディア情報を正しく見極め、正しく行動する能力、「デジタルメディアリテラシー」を高めていくための普及啓発を実施する。

リテラシー: 知識・教養・能力を適正に使い、得られる情報を有効に利活用する能力

2 主な事業内容

区分	内容	予算額
普及啓発 (冊子作製、サイトでの周知)	○デジタルメディアリテラシー向上のための普及啓発冊子作成・発信 ・マンガ等を活用し、誰でも受け入れやすく分かりやすい内容とする。 ・より多くの県民にお届けできるよう、紙冊子の作成にとどまらずホームページ等のデジタル媒体を活用して発信する。 【掲載内容(案)】 ・最近起きている問題(フェイクニュース、SNS炎上等) ・インターネットから得られる情報の真偽 ・デジタル時代を生き抜くために必要な情報を正しく見極める力 など	3,000
児童・生徒向けの対策 (インターネットとの適切な接し方教育啓発推進事業(社会教育課))	○鳥取県子どもインターネット利用教育啓発推進協議会と連携して以下の取組を実施 ・SNSトラブルから子どもを守る取組(各種イベントでのチラシ配布等) ・親子で電子メディアとの適切な付き合い方を学び、使用ルールを主体的に作成する講座・啓発イベントの開催 ・電子メディアとの付き合い方を子ども・保護者・学校で学べる学習ノートの作成・配布 ○情報モラル、リテラシー、シチズンシップ(市民性)等の指導ができる民間の専門人材を学校へ派遣し、児童生徒への啓発・学習等	(4,700)
合計		3,000 (7,700)

※括弧書きは他部局計上予算を含んだ予算額

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・デジタルメディア情報は手軽に入手できる一方で、その発信源や真偽を確認することなく安易に拡散され、フェイクニュースや差別的投稿につながる危険がある。
- ・県民のデジタルメディアリテラシー向上に向け、教育委員会事務局での普及啓発事業と連携しながら効果的な啓発活動を展開していく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7613）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 庁内オンライン会議環境整備事業	32,000	0	32,000	32,000				
トータルコスト	34,366千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	契約等事務、ブース設置に係る業者や関係部署との調整業務、庁内への周知等							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>コロナ禍を契機に、県民・県内企業でも対面協議ではなくオンライン会議のニーズが高ことから会議室が不足する状況になっているため、庁舎内にボックス型のオンライン会議専用スペース等を整備し、県庁のオンライン会議対応を充実させる。</p>								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁舎内の空きスペースを有効活用した、ボックス型（フルクローズ型）の小スペースブース設置 ・ 常設のオンライン会議専用スペースの整備 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>オンライン会議の利用ニーズの高まりにあわせて、庁舎内にオンライン会議が利用可能なスペースを整備する。また、職員の熟練度を問わず、安定してオンライン会議等が実施できる環境を構築する。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7849）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	〔債務負担行為〕 8,198 151,032	〔債務負担行為〕 20,175 175,603	〔債務負担行為〕 △11,977 △24,571			〈財産収入〉 2,199	〔債務負担行為〕 8,198 148,833	
トータルコスト	162,072千円（前年度 186,692千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	管理運用事務 利用者との協議 利用契約事務、利用料の収納 電線地中化、支障移転工事等の設計・監督 国等への申請・報告							
工程表の政策内容	鳥取情報ハイウェイの利活用推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内の情報通信の基幹回線である鳥取情報ハイウェイの管理運営を行い、通信を円滑に提供し利活用を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	予算額	備考
1	情報ハイウェイ管理運営業務	76,225	
2	光ファイバケーブル保守修繕業務	6,000	
3	各種付属機器保守業務	7,483	管理センター入退室装置等の更新（新規）
4	情報ハイウェイ通信機器賃貸借	34,508	基幹ネットワーク機器の再リース
5	電線共同溝整備に係る負担金	136	米子地区電線共同溝整備（新規）
6	標準事務費	26,680	
	合計	151,032	

【債務負担行為】

- 内 容：通信機器の賃借料及び設備保守業務委託料
- 期 間：令和5年度から令和6年度まで
- 限度額：8,198千円

3 事業目標・取組状況・改善点

敷設している光ファイバ網の点検や保守期限となる通信機器の更新を行う等、365日24時間の安定した運用のため、必要な保守整備を実施する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7615）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取どこでもWi-Fi事業	27,565	13,943	13,622				27,565	
トータルコスト	30,719千円（前年度 17,111千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	契約支払業務、各種調整、プロジェクトマネジメント							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

外国人観光客等への利便性向上のため行っている、公衆Wi-Fiサービスである「鳥取どこでもブロードバンド」を提供する。

（注）「Wi-Fi（ワイファイ）」とは、無線LANの国際標準規格であり、電波を利用して無線でインターネット等に接続する技術のことをいう。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	備 考
公衆Wi-Fi運営	20,814	サービス利用料、機器更新費等
標準事務費（通信回線料等）	6,751	モバイルWi-Fi等
合 計	27,565	

3 事業目標・取組状況・改善点

山陰ジオパーク（岩美町）、鳥取砂丘周辺、大山寺周辺等73箇所に無料のWi-Fiを継続して提供する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)
→事業実施:デジタル改革推進課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	(債務負担行為) 102,710 22,579	(債務負担行為) 1,979 18,012	(債務負担行為) 100,731 4,567			<受託事業収入> (債務負担行為) 51,352 8,946	(債務負担行為) 51,358 13,633	
トータルコスト	62,009千円 (前年度 58,409千円) [正職員:5.0人]							
主な業務内容	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の事務局運営及び電子申請システム、行政イントラシステムの運用等							
工程表の政策内容	県及び市町村情報システム共同化によるコスト削減と業務効率化の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システムの共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事務局を運営する。</p> <p>また、平成28年度に共同調達を行った電子申請システム及び行政イントラシステム等を運用するとともに、県民及び自治体にとって利用しやすい電子申請システム等の整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 協議会総会等各種会議の運営、研修会の開催(1,253千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総会、各専門委員会、運営委員会等の開催 ・市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等 ・ICT分野の人材育成を目指した合同研修会の開催 ・情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修会の開催 <p>(2) 電子申請システム及び行政イントラシステム運用に要する経費等(21,326千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請システムの運用(平成29年4月運用開始) 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民等の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図る。 ・行政イントラシステムの運用(平成29年2月運用開始) 自治体の枠を超え職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図る。 ・第2期システムの調達 現行の電子申請システム及び行政イントラシステムの契約満了に伴う、第2期電子申請システム及び第2期行政イントラシステムの調達に要する経費。 <p>【債務負担行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●内 容: 第2期電子申請システム及び第2期行政イントラシステムの運用経費 ●期 間: 令和5年度から令和9年度まで ●限度額: 102,710千円 <p><参考(その他の主な取組)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校業務支援システム(平成30年4月運用開始)(教育委員会事務局に計上 68,266千円) 生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図る。 <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度には、共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。 ・平成29年度には地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行し、業務体制の強化を図るとともに、学校業務支援システムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。 ・令和4年度は、統合型GISシステムの共同調達に向けた検討、さらなる共同化の検討など県内市町村が抱える課題に対して、県・市町村の連携により取り組んでいく。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7615）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	74,058	73,178	880			＜雑入＞ 37,182	36,876	
トータルコスト	84,310千円（前年度 83,475千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	月次報告、四半期報告、年次報告 運用管理、インシデント対応 重要インシデント対応							
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
年々高度化するサイバー攻撃の脅威から自治体のネットワークを守るため、岡山県と共同構築した最新のセキュリティ対策機能を有する「鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド」を共同運用する。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 高度な通信監視機能や検知機能による内部ネットワークの防御 高度な専門的知識を有する専門人材による常時監視 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県と岡山県は情報ハイウェイを全国で唯一相互利用しており、当該環境を有効活用し、現行システムの共同運用を行っている。 中国知事会広域デジタル部会において、中国5県での共同化の可能性について協議する。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7615）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自治体インターネット回線共同化事業	6,329	13,596	△7,267			＜雑入＞ 3,140	3,189	
トータルコスト	7,118千円（前年度 14,388千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約事務及び支出事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県、県内市町村及び教育系ネットワークのインターネット回線を集約することにより、インターネット回線使用料の低減を図る。								
2 主な事業内容								
<p>県は、平成29年4月から自治体情報セキュリティクラウドを導入し、外部からのサイバー攻撃等に対する強固な情報セキュリティ対策を実施している。この自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、インターネット通信においてもセキュリティクラウドにて一元的にネットワーク監視を実施するため、県が県内全市町村におけるインターネット回線を集約し、インターネット接続用回線及び接続サービスの提供及び運用保守を行う。</p> <p>[自治体情報セキュリティクラウドとは] 現在各市町村が個別に設置しているウェブサーバ等の監視対象を県と市町村が協力して集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度な情報セキュリティ対策を実施するもの。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
次期自治体情報セキュリティクラウドの導入に伴い、集約したインターネット回線を再調達することとなるため、市町村に影響を及ぼすことなくインターネット接続回線のサービス提供を行う。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁業務継続力強化事業	286,441	354,844	△68,403				286,441	
トータルコスト	295,904千円（前年度 364,349千円）〔正職員：1.2人〕							
主な業務内容	各種システムの仕様検討・発注 各種システムの導入調整 各種システムの導入後の運用							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大時でも県民サービスを確実に提供するための職員用テレワークシステムや、県庁業務の生産性の向上、万全な情報セキュリティ確保の両立を実現する「次世代庁内LAN」の運用を行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) テレワーク環境の整備・運用（206,607千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自席PCで庁外から安全に庁内LANに接続し、業務を継続できる環境の整備 ・全庁の業務データを安全に保管、バックアップ可能な県庁ストレージ及び自席PC内へデータを保存できない仕組みの導入 ・職員本人確認の厳格化のための多要素認証の導入 ・セキュリティ対策強化（PCの不審な挙動監視及び停止） 								
<p>(2) インターネット利用及びメール送受信の効率化（60,715千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN環境からスムーズなインターネット利用の実現 ・LGWAN環境から外部へのスムーズなメール・ファイル送受信及び自動無害化 								
<p>(3) 庁内無線LANの運用（19,119千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁内においてPCの持ち運び利用を可能とし、ペーパーレス会議及び会議中のデータ検索、情報収集、即時記録を実現 ・組織・人事配置に対応した柔軟な執務環境・レイアウトの実現及び毎年のLAN配線工事費の削減 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>新型コロナウイルス感染症拡大時でも県民サービスを確実に提供するための職員用テレワークシステムや、県庁業務の生産性向上につながるシステムの構築に向けて取り組んでいる。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	〔債務負担行為〕 467,266 752,629	〔債務負担行為〕 562,437 715,060	〔債務負担行為〕 △95,171 37,569				〔債務負担行為〕 467,266 752,629	
トータルコスト	770,831千円（前年度 732,544千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：0.3人〕							
主な業務内容	庁内LANパソコン更新・管理 委託契約等の締結・支払 利用者からの相談対応							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

	細事業名	内容	予算額
1	管理運営費	庁内LANシステムの保守及び運用を行うための経費	324,013
2	サーバ、PC等利用料	サーバ、PC等の機器リース料	277,398
3	各種通信料	地方機関とのネットワーク接続に要する経費	32,000
4	各種ライセンス料	ソフトウェア等のライセンス料	117,418
5	負担金	地方公共団体情報システム機構の各種サービスを受けるための会費（全都道府県加入）	1,800
		合計	752,629

【債務負担行為】

- 内 容：庁内LANネットワーク機器及びソフトウェア賃借料
- 期 間：令和5年度から令和9年度まで
- 限度額：445,454千円

- 内 容：ノーツDB開発・改修等支援業務及び書式台帳管理システム保守業務委託料
- 期 間：令和5年度から令和6年度まで
- 限度額：21,812千円

3 事業目標・取組状況・改善点

県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となっている専用ネットワーク「庁内LANシステム」の安定した運営を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
AI・RPA等最先端ICT技術活用推進事業	〔債務負担行為〕 34,400 19,320		〔債務負担行為〕 34,400 △5,735				〔債務負担行為〕 34,400 19,320	
トータルコスト	30,360千円（前年度 36,144千円） [正職員：1.4人]							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

さらなる業務効率及び県民サービス向上を目指すため、最新ICTを活用した県庁業務改革（デジタルトランスフォーメーション）を推進する。

2 主な事業内容

- (1) 全庁利用型RPA活用推進（※1）（13,427千円）
庁内各所属においてパソコンを用いて行われている情報転記や情報収集などの定型作業をロボットで効率化する。
- (2) AI-OCR活用推進（※2）（2,452千円）
AI-OCRを利用して、手書き書類を読み込み、テキストデータ化し、業務を効率化する。
- (3) AI音声認識議事録作成支援サービス活用推進（※3）（予算額：1,056千円）
庁内各所属で実施している会議等の議事録作成作業について、インターネットクラウドサービスであるAI音声認識議事録作成支援サービスを提供し、職員の議事録作成業務の負担軽減、コスト削減、スピードアップを図る。
- (4) AIチャットボット活用推進（※4）（1,584千円）
県民向け、職員向けの問い合わせ対応について、AIチャットボットを導入し、問い合わせた者の利便性、行政サービス向上及び職員の業務負荷の軽減に繋げる。
- (5) オープンデータ活用推進（※5）（801千円）
オープンデータ活用推進に向け、データ公開ニーズの収集、活用に関わる仕組作りについて、商工団体等とも連携しながら検討を行う。

【債務負担行為】

- 内容：RPA環境整備（ライセンス調達等）、サポート業務（職員研修等）、クラウドサーバ等利用料
- 期間：令和5年度から令和6年度
- 限度額：34,400千円

- (※1) RPAとは
ロボティック・プロセス・オートメーションの略称でソフトウェアロボットにPC操作を自動処理させる技術。ワード、Excel、ブラウザ、各種業務システムなど、あらゆるアプリケーションのパソコン操作をシナリオとして学習し、パソコン操作を自動化するソフトウェア型のロボット。従来人間しか行えなかったシステム間の操作（例：Excelから業務システムへの入力作業）を人に代わって行うことが可能。
- (※2) AI-OCRとは
AI（人工知能）技術を用いて手書きの書類や帳票の読み取りを行いテキストに変換する技術。
- (※3) AI音声認識議事録作成支援サービスとは
AI音声認識技術を用いて人が話す音声テキストに変換する技術。
- (※4) AIチャットボットとは
システムに入力された問合せの内容をAIが判断し、スマホやパソコン上で会話形式で自動回答する技術。
- (※5) オープンデータとは
オープンデータとは、地域課題の解決や経済活性化を目的として地方公共団体等が保有するデータのうち、誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるように公開されたデータのこと。

3 事業目標・取組状況・改善点

- ・全庁利用型RPAを活用し、定型作業の自動化を図ることで職員の新たな時間を創出する。（通勤手当認定業務、納税者情報の紐付け業務等計25ロボットを開発・運用中）
- ・AI音声認識議事録作成を活用し、各種会議の議事録等に係る職員の作業効率化と軽減を図る。（新たに創出された職員の時間（昨年度実績）：8,800時間）
- ・AIチャットボットを活用し、24時間365日の県民サービスを提供するとともに問合せ対応品質の均一化を図る。（自動車税、競争入札参加資格者名簿事務及び給与事務で活用中）
- ・AI-OCRを活用し、紙資料の転記作業の効率化を図るとともに、RPAの更なる活用を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県庁基幹システム運用事業	89,285	74,735	14,550				89,285	
トータルコスト	99,537千円（前年度 85,032千円）〔正職員：1.3人〕							
主な業務内容	運用・保守に関する調整等							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化と運用・保守経費の低減を目的に再構築を行った県庁基幹業務システムと連携する共通基盤システムを運用する。

2 主な事業内容

財務、税務、給与の基幹3システム及び各所属所管システムとの連携や、電子収納等の機能を有する共通基盤システムの運用を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

- 平成24～25年度 抜本的な業務改善の検討(県庁基幹業務刷新プロジェクト)
- 平成28年度 平成29年1月に共通基盤システム、3月に財務会計システムが運用開始
- 平成29年度 平成30年1月に給与・勤怠管理システムが運用開始（一部は平成29年12月運用開始）
- 平成30年度 平成31年1月に税務システムが運用開始

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7094）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子決裁・総合文書管理システム事業	〔債務負担行為〕 10,584 18,202	〔債務負担行為〕 1,150 34,039	〔債務負担行為〕 9,434 △15,837				〔債務負担行為〕 10,584 18,202	
トータルコスト	24,989千円（前年度 40,832千円） [正職員：0.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	電子決裁・文書管理システムの運用管理、各機関調整、契約、改修の検討等							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

業務の効率化を図るため、電子決裁・総合文書管理システムの運用管理を行うとともに機能改善を図る。

2 主な事業内容

- (1) 電子決裁・文書管理システムの運用経費（16,502千円）
県の電子決裁・文書管理システムの運用管理及び保守
- (2) 機能改善業務委託経費（1,700千円）
電子決裁システムに関して、新たに必要となった機能の追加・改善の実施

【債務負担行為】

- 内 容：文書管理システム再リース賃借料
- 期 間：令和5年度
- 限度額：1,150千円

- 内 容：電子決裁・総合文書管理システム運用管理委託業務委託料
- 期 間：令和5年度から令和6年度まで
- 限度額：9,434千円

3 事業目標・取組状況・改善点

電子決裁・総合文書管理システムの安定運営及び必要な機能改善を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：8319）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県WEBGIS運用事業	〔債務負担行為〕 10,428 5,214	5,148	〔債務負担行為〕 10,428 66				〔債務負担行為〕 10,428 5,214	
トータルコスト	6,003千円（前年度 5,940千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	システム利用料の支払 情報掲載機関との連絡調整							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県内の公共施設や防災・観光などの地図情報をインターネットで公開する。

2 主な事業内容

ASPサービス利用料

【ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）サービス】
ネットワーク経由で提供されているソフトウェアサービス。
独自にシステムを持たないため、開発・運用コストを軽減することができる。

【提供中の地図情報】

公共施設情報	官公庁の所在地及び公共事業の実施場所、事業概要の情報
医療機関情報	病院や個人経営の診療所等の情報
観光情報	県内の名所や観光地、スポーツ施設等の情報
文化財情報	文化財や遺跡の情報
防災情報	土砂災害特別警戒区域、最大震度予測、液状化危険予測、津波浸水予測図等の防災関係の情報、各避難所の位置情報
犯罪・事故情報	過去に発生した交通事故や不審者の目撃情報等
都市計画情報	土地の用途区分を色分けした面積データ
森林情報	人工林の樹種別分類や森林計画図
県有施設情報	公共財である庁舎施設や宿舍、公園及び公営住宅情報
環境情報	産業廃棄物処理場や自然エネルギーを利用した発電所等の情報
子育て応援情報	子育て応援サポート情報

【債務負担行為】

- 内容：ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）利用料
- 期間：令和5年度から令和6年度まで
- 限度額：10,428千円

3 事業目標・取組状況・改善点

県民にとって利用しやすく、また、より多くの方に利用していただける地図情報システムとするため、県民が必要としている新たな情報を追加するなど、コンテンツの充実を図った。また、利便性をより高めるため、ASPサービスのバージョンアップ作業を実施した。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：8319）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
インターネット映像配信事業	6,865	6,865	0				6,865	
トータルコスト	8,442千円（前年度 8,449千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	管理運営契約の支払い、再調達にかかる仕様検討等							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県民等への情報発信として、インターネットで知事記者会見や県議会中継等の映像を配信する。								
2 主な事業内容								
(1) 機器リース (3,797千円)								
<ul style="list-style-type: none"> ・映像配信用サーバ ・映像作成・編集用パソコン 								
(2) 管理運営 (3,068千円)								
<ul style="list-style-type: none"> ・システム管理（稼働確認、バックアップの確認等） ・運営（知事会見及び県議会の中継作業、システム利用者への機器操作支援、問合せへの対応等） ・保守（障害対応） 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
知事定例記者会見、県議会、各種イベント等を県のインターネット放送局を通して、広く県民に情報発信を行う。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課（内線：7615）

→事業実施：デジタル改革推進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
総合行政・住基ネットワーク等運営事業	135,455	130,031	5,424			<収益事業収入> 2,276	133,179											
トータルコスト	151,641千円（前年度 146,271千円）[正職員：1.8人、会計年度任用職員：0.7人]																	
主な業務内容	システムの運用・保守、機器リース料の支払い、負担金・交付金の支払い、市町村への制度周知																	
工程表の政策内容	-																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワーク（LGWAN）及び住民基本台帳ネットワークを活用し、住民基本台帳番号やマイナンバーの情報照会、公的個人認証サービス等を実施し、各種の手續に係る申請等の負担軽減や行政事務の効率化を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 総合行政ネットワーク</p> <p>各地方自治体間を結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク（LGWAN）」の運営に必要な経費を負担するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LGWAN都道府県負担金</td> <td>33,181</td> </tr> <tr> <td>第四次LGWAN接続機器リース料</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,799</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額（千円）	LGWAN都道府県負担金	33,181	第四次LGWAN接続機器リース料	618	合計	33,799		
区分	予算額（千円）																	
LGWAN都道府県負担金	33,181																	
第四次LGWAN接続機器リース料	618																	
合計	33,799																	
<p>(2) 住民基本台帳ネットワークシステム</p> <p>住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図るため、市町村の住民基本台帳を基礎とし、全国の市町村を通信回線で結んだネットワークシステムを管理する。</p> <p>地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>19,435</td> </tr> <tr> <td>住基ネット保守管理委託</td> <td>17,270</td> </tr> <tr> <td>住基ネット構成機器賃借等</td> <td>28,723</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,428</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額（千円）	地方公共団体情報システム機構への負担金	19,435	住基ネット保守管理委託	17,270	住基ネット構成機器賃借等	28,723	合計	65,428
区分	予算額（千円）																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	19,435																	
住基ネット保守管理委託	17,270																	
住基ネット構成機器賃借等	28,723																	
合計	65,428																	
<p>(3) 公的個人認証サービス</p> <p>住民が電子署名の必要な申請を行う際に必要となる電子証明書を発行する。</p> <p>地方公共団体情報システム機構に対して、事業の運営に必要な経費を支出する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方公共団体情報システム機構への負担金</td> <td>22,184</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額（千円）	地方公共団体情報システム機構への負担金	22,184						
区分	予算額（千円）																	
地方公共団体情報システム機構への負担金	22,184																	
<p>(4) 統合宛名システム</p> <p>県庁内各所属でばらばらに管理している個人の管理番号を名寄せし、統合的な番号管理とマイナンバー制度による情報照会・情報提供機能を提供する統合宛名システムの運用を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム保守運用経費等</td> <td>10,943</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額（千円）	システム保守運用経費等	10,943						
区分	予算額（千円）																	
システム保守運用経費等	10,943																	

(5) 中間サーバーシステム

国が整備する情報提供ネットワークシステムと地方公共団体等の各業務システム間で特定個人情報のやり取りを行うための中間サーバーシステムの運用を行う。

区 分	予算額 (千円)
運用交付金	3,101

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 総合行政ネットワーク

ネットワークの安全かつ安定的な運用を行い、利便性の向上を図る。

(2) 住民基本台帳ネットワークシステム

住民基本台帳ネットワークシステムの安全かつ安定的な運用を行うため、システムの監視及び保守管理を行うとともに、県及び市町村担当職員による自己点検やセキュリティ研修を行うなどセキュリティに対する意識向上を図る。

(3) 公的個人認証サービス

システムのセキュリティ確保を図りつつ、法律に基づく認証事務等の適正かつ効率的な運営に努める。

また、毎年1回準拠性監査を実施し、認証局や市町村において公的個人認証サービスの関係法令や規程等に準拠した運用が適切に実施されているか確認を行う。

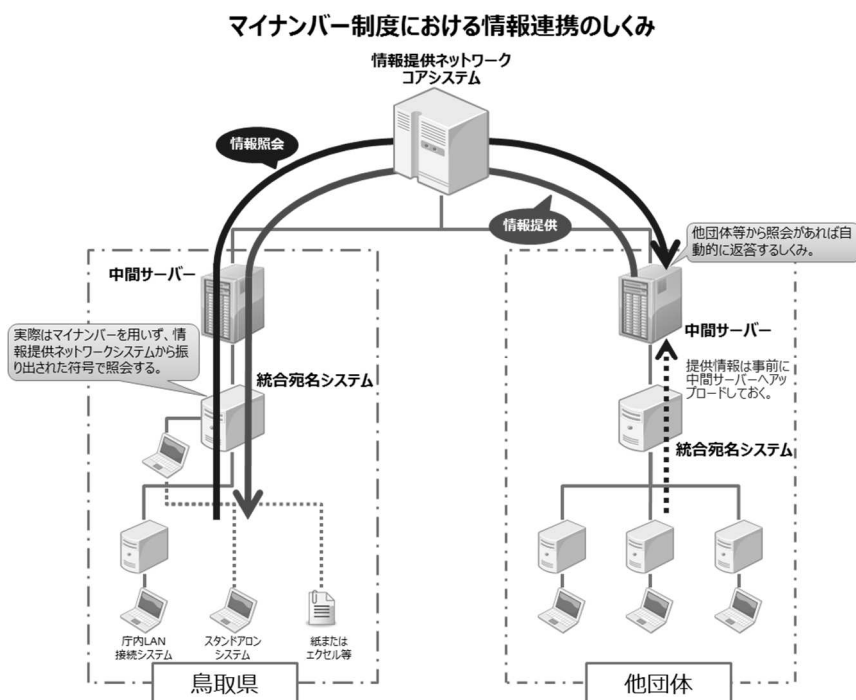
(4) 統合宛名システム

鳥取・岡山・広島の3県共同で整備を進め、平成28年4月から運用している。令和4年4月1日から次期システムに移行する。

(参考) 令和3年1月から令和3年12月末までの1年間の情報照会件数は約77,000件。

(5) 中間サーバーシステム

地方公共団体情報システム機構が整備・提供する自治体中間サーバー・プラットフォームを利用して情報連携を実施する。



令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
2 項 企画費
2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7849）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県超高速情報通信基盤整備補助金事業	〔債務負担行為〕 24,792 14,624	11,815	〔債務負担行為〕 24,792 2,809				〔債務負担行為〕 24,792 14,624	
トータルコスト	16,201千円（前年度 13,399千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金に係る事務（交付、精査、支払）							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

企業活動、医療、教育、防災などで、県民が快適にICT（情報通信技術）を利用できる環境の整備推進のため、整備費の一部を市町村に対して補助する。

2 主な事業内容

令和2年度までに交付決定を行った事業に係る令和4年度中の補助金支払いである。

<所要経費>

自治体名	R4年度補助額	交付決定年度	補助金支払期間
八頭町	141千円	H27年度	H27～R12
大山町	2,799千円	H28年度	H30～R9
日野町	4,255千円	H28年度	R3～R12
日南町	0千円	R1年度	R6～R14
伯耆町	4,477千円	R1年度	R2～R11
湯梨浜町	2,952千円	R1年度	R4～R12
三朝町	0千円	R2年度	R6～R15
岩美町	0千円	R2年度	R7～R15
計	14,624千円	—	—

<補助対象>

補助対象事業	補助限度額等
(1) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の新設又は機能の強化 (100Mbps～10Gbps)	1億円 (1市町村1回限り)
(2) 超高速通信基盤のエリア拡張	2千万円
(3) 企業や人材誘致を目的とした施設への光ファイバ延伸	
(4) 市町村規模で行う超高速情報通信基盤の機能の強化 (1Gbps～10Gbps)	1億円 (1市町村1回限り)

<補助率>

補助事業費の1/2（国庫補助、地方財政措置のある起債を利用する場合は、事業費から国庫補助、交付税措置額を除いた金額の1/2）

【債務負担行為】

- 内 容：市町村の起債償還に対する補助金
- 期 間：令和10年度から令和15年度まで
- 限度額：24,792千円

3 事業目標・取組状況・改善点

令和3年度末に県内の光ファイバ整備率は、99.5%となる見込み。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：8319）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
Society5.0推進事業	479	15,479	△15,000				479	
トータルコスト	9,942千円（前年度 24,984千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	推進会議の調整・運用 官民データ活用推進計画の運用・管理 アドバイザーとの調整・運用							
工程表の政策内容	Society5.0の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県の施策の方向性の検討などにアドバイスを頂く鳥取県Society5.0アドバイザーを令和4年度も引き続き活用し、鳥取県の実情に合ったSociety 5.0を推進する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>Society5.0の推進に取り組む外部有識者や県内関係者を鳥取県Society5.0アドバイザーに任命し、専門的な知見から意見及び提案をいただく。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>鳥取県版Society5.0の実現に向けて、地域活性化や地域課題の解決、DX県庁の推進に取り組むとともに、CIO補佐官（2名）やSociety5.0アドバイザー（9名）を任命、Society5.0推進に向けた意見や助言をいただいた。</p>								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課（内線：7642）
→事業実施：デジタル改革推進課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オンライン行政手続県民活用支援事業	3,542	7,599	△4,057	3,542				
トータルコスト	11,428千円（前年度 15,520千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	契約・支払事務、電子申請システム利活用促進、相談窓口運営							
工程表の政策内容	県及び市町村情報システム共同化によるコスト削減と事業効率化の推進							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>県民の利便性向上や行政事務の効率化に向けて、行政手続のオンライン提供を拡大するため、電子申請システムの活用に係る職員支援を実施する。</p> <p>また、行政手続のオンライン提供拡大に合わせ、全ての県民が等しく必要な情報やサービスを受けられるよう、デジタル対応に不慣れな県民や企業の方々から相談を受け付ける「オンライン行政手続支援窓口」の取組を引き続き行う。</p>								
2 主な事業内容								
<p>(1) 電子申請フォーマット作成研修（1,617千円） 県職員の電子申請フォーマット作成スキル習得・向上のため研修を開催する。</p> <p>(2) 電子申請フォーマット作成相談窓口（1,925千円） 電子申請システム活用に係る各種申請フォーマット作成相談窓口を開設する。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県オンライン行政手続支援窓口を設置するなど相談受付体制を構築した。 ・令和4年度末を目途に電子申請対応可能な手続の申請フォーマットを作成する。 								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費
 2 項 企画費
 2 目 計画調査費

情報政策課（内線：7615）
 →事業実施：デジタル改革推進課
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタル改革推進課管理運営費	13,042	7,890	5,152				13,042	
トータルコスト	21,717千円（前年度 16,603千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	市町村、国、事業者との調整 情報化に関する協議会等への参加 情報化に関する各種調査							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明 産学官関係者・情報関連市民団体等との連携により、地域情報化を推進するための経費及び事務的経費である。								

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 財産管理費

資産活用推進課（内線：7766）

→事業実施：行財政改革推進課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公有財産管理・利活用対策費	27,786	45,369	△17,583			〈財産収入625 雑入1〉 626	27,160	

トータルコスト 74,003千円（前年度 92,559千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：1人]

主な業務内容 公共施設整備・運営の効率化検討(PPP/PFI、指定管理) 未利用財産の利活用検討、公共施設等総合管理計画の進捗管理 財産売買業務(財産評価、分筆・測量、入札・契約、財産評価審議会) 財産管理業務(公有財産台帳、固定資産台帳の管理、市町村交付金) 災害共済業務(保険料評価、加入物件に係る照会、保険料請求等)

工程表の政策内容 —

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県が保有する未利用財産の積極的な売却や貸付、県庁舎等を利用した企業広告、施設へのネーミングライツ導入により財源確保と維持管理費の削減を図るとともに、売却・貸付に至らない物件は維持管理を適切に行う。

また、公共施設の整備・運営の効率化、経費縮減に向け、PPP/PFI*手法への県内関係者の機運醸成や取組に向けたノウハウ取得を図る。

※PPP…Public Private Partnershipの略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

PFI…Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	予算額
1 未利用財産売却事業	財産の売払いを行うため、財産の鑑定評価及び土地の実測面積・境界確定、財産評価審議会の開催、(公社)鳥取県宅地建物取引業協会等と連携した斡旋委託を実施する。	7,823
2 未利用財産管理事業	所管未利用財産に係る適正な保守、維持管理を行う。	4,219
3 災害共済事業	県有建物(教育委員会、警察本部所管分含む)について火災等による不測の災害に対処するために災害共済に加入する。	6,732
4 公共施設マネジメント事業	県内におけるPPP/PFI事業の推進を図るため、鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォームを運営し、セミナー等を開催する。	160
5 公共施設キャッシュレス化推進事業	県立施設(指定管理施設のうち、観光施設、体育施設)のキャッシュレス決済実施に要する委託料	388
6 県立施設予約システム運営管理事業	県立施設の利用を促進するため利用者の利便性を向上し、あわせて施設管理業務を効率化するため、各施設共通の施設予約システムを運営する。(R3年度更新。鳥取市、米子市と共同運用)	4,396
7 公有財産管理事業	公有財産に係る用途廃止、データ管理等の手続き等に係る事務経費	4,068
合計		27,786

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・県が保有する未利用財産について、積極的に売却・貸付を進め、財源確保と維持管理費の削減を図る。
- ・県内におけるPPP/PFI事業の推進を図る。
- ・県立施設におけるキャッシュレス決済の普及を図る。

<取組状況・改善点>

・未利用財産の売却・貸付実績・計画

年度	売却件数・金額	貸付件数・金額
令和2年度実績	10件・80,452千円	80件・47,823千円
令和3年度(見込)	13件・156,667千円	86件・45,780千円
令和4年度(計画)	14件・198,267千円	75件・45,000千円

- ・外部講師によるPPP/PFI連携手法に関する講演及び県内自治体におけるPPP/PFI事業説明を内容にした地域プラットフォームセミナーを開催した。
- ・県立施設(観光6施設、体育6施設)が受け付けたキャッシュレス決済に対して、決済金額の1%をキャッシュレス推進委託料として対象施設に支払った。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

資産活用推進課（内線：7766）

1 項 総務管理費

→事業実施：行財政改革推進課

7 目 財産管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県有資産等所在市町村交付金費	55,965	63,706	△7,741			〈財産収入〉 42,882	13,083	
トータルコスト	59,119千円（前年度 66,874千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	貸付財産の照会 交付金額算定 交付金の通知 交付金の交付 各市町村との調整							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
国有資産等所在市町村交付金法に基づき、対象となる県営住宅ほか貸付財産等の県有施設が所在する市町村に対して、固定資産税相当の交付金を交付する。								
2 主な事業内容								
令和4年度交付金額 55,965千円								
※令和3年度交付金額 63,706千円								
3 事業目標・取組状況・改善点								
国有資産等所在市町村交付金法に基づき算定された交付金を、対象市町村に速やかに交付する。								
令和3年度交付実績								
・交付市町村数：16								
・交付金額：63,706千円								